

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		北海道		市町村類型	I－O		指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)			
市町村名				地方交付税種地	2-1			財政健全化等	×	歳入総額	4,224,781	4,831,588	実質収支比率	3.2	2.6		
								財源超過	×	歳出総額	4,142,787	4,748,438	経常収支比率	74.1	73.2		
								首都	×	歳入歳出差引	81,994	83,150	(※1)	(76.7)	(76.7)		
								近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,309	16,772	標準財政規模	2,544,969	2,596,430		
								中部	×	実質収支	80,685	66,378	財政力指数	0.10	0.10		
人口	27年国調(人)	1,525	産業構造 (※5)	過疎	○	単年度収支	14,307	-29,216	公債費負担比率	12.7	12.3						
	22年国調(人)	1,710		山振	○	積立金	231,444	342,796	健全化判断比率								
	増減率 (％)	-10.8		低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口 (※7)	29.01.01(人)	1,576	区分	27年国調	22年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	1,574	第1次	264	306			実質単年度収支	245,751	313,580	実質公債費比率	0.6	2.2				
	28.01.01(人)	1,564		33.5	35.0			将来負担比率	-	-							
	うち日本人(人)	1,562	第2次	81	95			基準財政収入額	234,587	243,259	資金不足比率 (※4)						
	増減率 (％)	0.8		10.3	10.9									基準財政需要額	2,414,286	2,431,139	
	うち日本人(%)	0.8	第3次	442	474			標準税収入額等	276,848	288,542							
面積 (km ²)	767.04	56.2		54.2	経常経費充当一般財源等			1,921,619	1,908,766								
人口密度 (人/km ²)	2			歳入一般財源等	2,925,280	2,987,134											
世帯数 (世帯)	690					地方債現在高	4,782,750	4,492,669									
職員の状況									うち公的資金	3,861,642				3,661,469			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	8,137				11,088			
	市区町村長	1	6,900		一般職員	66	213,576	3,236	収益事業収入	-				-			
	副市区町村長	1	5,800		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	94,175				94,093			
	教育長	1	5,400		うち技能労務職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	1,845,559	1,614,115					
	議会議長	1	2,540		教育公務員	-	-	-		減債基金	992,275	992,868					
	議会副議長	1	2,010		臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	1,942,079	1,957,108						
	議会議員	7	1,680		合計	66	213,576	3,236									
					ラスパイレス指数				95.7								
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	国民健康保険病院事業会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(9)	北空知衛生センター組合	(12)	ほろかない振興公社						
(2)	奨学資金特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	下水道事業特別会計	(10)	深川地区消防組合								
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	上川教育研修センター組合								

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	194,748	4.6	194,748	7.8	普通税	193,357	99.3	1,392	
地方譲与税	74,360	1.8	74,360	3.0	法定普通税	193,357	99.3	1,392	
利子割交付金	219	0.0	219	0.0	市町村民税	112,311	57.7	1,378	
配当割交付金	406	0.0	406	0.0	個人均等割	2,659	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	242	0.0	242	0.0	所得割	101,950	52.3	-	
地方消費税交付金	29,612	0.7	29,612	1.2	法人均等割	4,682	2.4	780	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,020	1.6	598	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	69,581	35.7	14	
自動車取得税交付金	12,925	0.3	12,925	0.5	うち純固定資産税	64,905	33.3	14	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,747	2.4	-	
地方特例交付金	82	0.0	82	0.0	市町村たばこ税	6,718	3.4	-	
地方交付税	2,421,258	57.3	2,177,713	87.0	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	2,177,713	51.5	2,177,713	87.0	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	243,545	5.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	1,391	0.7	-	
（一般財源計）	2,733,852	64.7	2,490,307	99.5	法定目的税	1,391	0.7	-	
交通安全対策特別交付金	554	0.0	554	0.0	入湯税	1,391	0.7	-	
分担金・負担金	34,836	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	172,441	4.1	1,130	0.0	都市計画税	-	-	-	
手数料	12,412	0.3	30	0.0	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	123,756	2.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	204,911	4.9	-	-	合計	194,748	100.0	1,392	
財産収入	16,301	0.4	6,232	0.2					
寄附金	15,241	0.4	-	-					
繰入金	47,714	1.1	-	-					
繰越金	83,150	2.0	-	-					
諸収入	87,105	2.1	5,500	0.2					
地方債	692,508	16.4	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	90,408	2.1	-	-					
歳入合計	4,224,781	100.0	2,503,753	100.0					

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	56,686	1.4	-	56,686
総務費	896,959	21.7	181,770	594,491
民生費	380,240	9.2	16,993	248,775
衛生費	636,749	15.4	203,184	352,259
労働費	171	0.0	-	171
農林水産業費	485,703	11.7	99,091	254,934
商工費	174,849	4.2	30,249	133,558
土木費	417,191	10.1	153,465	292,386
消防費	143,529	3.5	-	143,529
教育費	509,856	12.3	129,337	386,513
災害復旧費	9,763	0.2	-	8,263
公債費	431,091	10.4	-	371,721
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,142,787	100.0	814,089	2,843,286

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,183,569	28.6	1,019,660	1,018,495	39.3
人件費	635,927	15.4	608,823	608,158	23.4
うち職員給	382,272	9.2	368,384	-	-
扶助費	116,551	2.8	39,116	38,616	1.5
公債費	431,091	10.4	371,721	371,721	14.3
元利償還金	430,756	10.4	371,386	371,386	14.3
うち元金	402,427	9.7	343,057	343,057	13.2
うち利子	28,329	0.7	28,329	28,329	1.1
一時借入金利子	335	0.0	335	335	0.0
その他の経費	2,135,366	51.5	1,658,160	903,124	34.8
物件費	750,994	18.1	537,884	347,800	13.4
維持補修費	186,460	4.5	168,823	164,101	6.3
補助費等	749,301	18.1	547,515	275,561	10.6
うち一部事務組合負担金	146,416	3.5	146,416	146,416	5.6
繰出金	184,085	4.4	173,366	115,662	4.5
積立金	261,646	6.3	230,572	-	-
投資・出資金・貸付金	2,880	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	823,852	19.9	165,466	-	-
うち人件費	7,554	0.2	7,554	-	-
普通建設事業費	814,089	19.7	157,203	-	-
うち補助	246,840	6.0	18,577	-	-
うち単独	489,503	11.8	132,593	-	-
災害復旧事業費	9,763	0.2	8,263	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,142,787	100.0	2,843,286	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	234,656	実質収支	5,257
病院	50,571	再差引収支	3,106
簡易水道	48,774	加入世帯数(世帯)	250
下水道	48,165	被保険者数(人)	452
介護サービス	376	被保険者	89
国民健康保険	24,884	1人当り	87
その他	61,886	保険給付費	296

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,240	4,158	82	82	47	4,783	
2 奨学資金特別会計	3	3	0	-	0	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等（純計）	4,243	4,161	82	82		4,783	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	243	238	5	5	12	-	-	-	
2 介護保険特別会計	169	157	12	12	23	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	30	30	0	0	10	-	-	-	
4 国民健康保険病院事業会計	79	52	27	27	0	0	0	-	法適用企業
5 簡易水道事業特別会計	74	74	0	-	49	387	296	-	法非適用企業
6 下水道事業特別会計	68	68	0	-	39	369	340	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				44		756	636		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 北空知衛生センター組合	549	532	17	17	-	-	-	
2 深川地区消防組合	1,154	1,102	52	52	-	-	-	
3 上川教育研修センター組合	33	31	2	2	-	-	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				71		0	0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 ほろかない振興公社	5	65	6	36	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				6	36	0	0	0	0

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金	430,924	418,337	430,756	20.7
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	72,045	75,904	59,729	2.9
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	7,244	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	2,049	1,684	1,656	0.1
一時借入金の利子	63	322	335	0.0
合計	(A) 512,325	496,247	492,476	
内訳				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	2,049	1,684	1,656	0.1
特定財源の額	(B) 38,636	52,136	59,370	
標準財政規模	(C) 2,510,762	2,596,430	2,544,969	
算入公債費等の額	(D) 416,817	434,164	459,630	
	(C)－(D) 2,093,945	2,162,266	2,085,339	
実質公債費比率	(単年度)	2.7	0.5	▲ 1.3
((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D)) × 100	(3ヵ年平均)	3.8	2.2	0.6

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	内訳		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	3,748,816	4,492,669	4,782,750	229.4	債務負担行為	PF事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	746,413	674,240	636,248	30.5		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担見込額	-	-	-	-		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	685,209	716,883	868,255	41.6		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E)	5,180,438	5,883,792	6,287,253				その他上記に準ずるもの	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	4,510,764	4,835,232	5,054,376	242.4	企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	410,563	378,787	340,052	16.3
	充当可能特定歳入	618,621	615,780	573,945	27.5		簡易下水道事業特別会計	309,478	295,453	296,196	14.2
	基準財政需要額算入見込額	3,908,273	4,286,853	4,116,393	197.4		介護保険特別会計	-	-	-	-
							後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
	合計	(F)	9,037,658	9,737,865	9,744,714			その他の会計	26,372	-	-
将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100			-	-	-						
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
健全化判断比率		平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	15.00	20.00							
連結実質赤字比率		-	20.00	30.00							
実質公債費比率		0.6	25.0	35.0							
将来負担比率		-	350.0								

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

北海道幌加内町

人	1,576	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	1,574	人(H29.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	-	%			
面積	767.04	km ²	実	質	公	債	費	比	0.6	%			
歳入総額	4,224,781	千円	将	来	負	担	比	率	-	%			
歳出総額	4,142,787	千円	市	町	村	類	型	H24	I-O	H25	I-O	H26	I-O
実質収支	80,685	千円	(	年	度	毎	)	H27	I-O	H28	I-O		
標準財政規模	2,544,969	千円											
地方債現在高	4,782,750	千円											



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

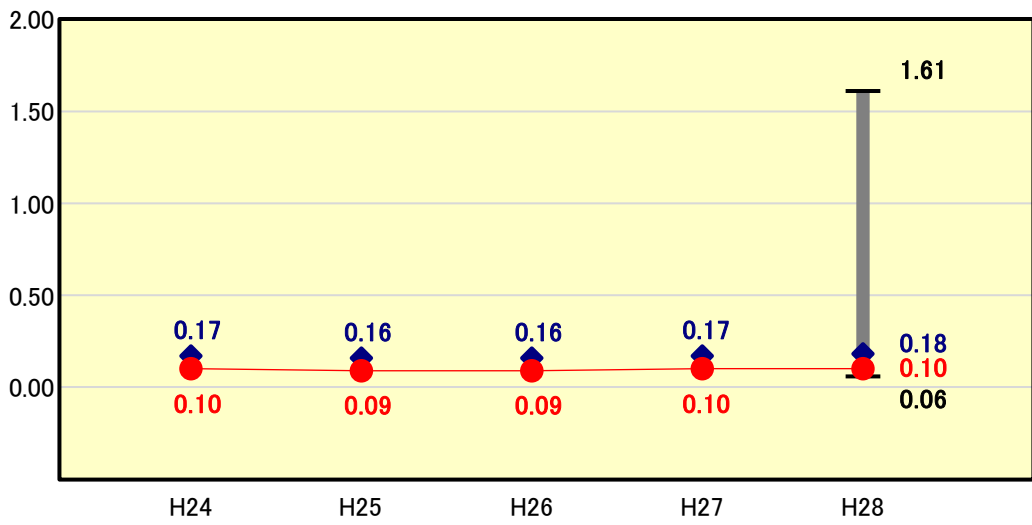
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.10]



類似団体内順位 134/151

全国平均 0.50

北海道平均 0.26

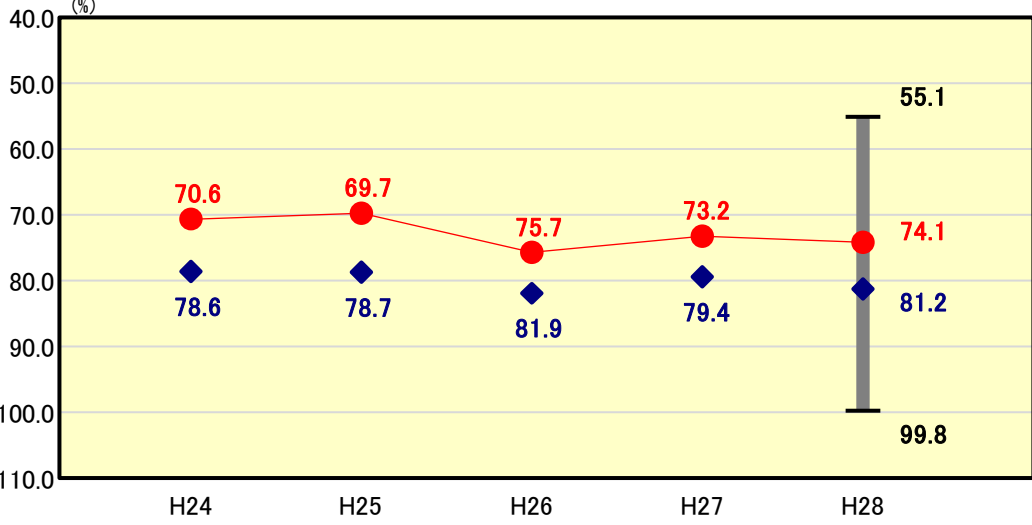
財政力指数の分析欄

人口の減少や長引く景気の低迷、基幹産業である農業収入の減少、また、地理的条件により商工業の購買力が町外に流出し、自主財源である町税が伸び悩んでいることが財政力指数低迷の大きな要因となっている。

今後においても、事務事業の効率化、見直しにより引き続き財政健全化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [74.1%]



類似団体内順位 24/151

全国平均 92.5

北海道平均 90.3

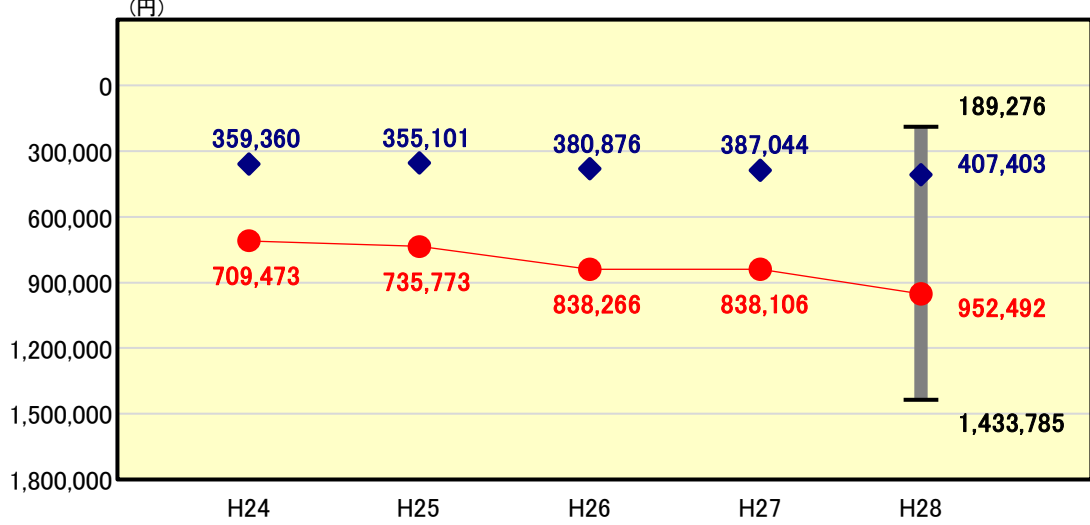
経常収支比率の分析欄

事務事業の見直しや公債費の減少などにより、類似団体及び全国平均を下回っている。

今後は、住宅や観光施設などの改修経費が増加傾向となることから、新規事業においては、必要性、緊急性は勿論のこと後年度の財政負担も想定しながら経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [952,492円]



類似団体内順位 147/151

全国平均 123,135

北海道平均 152,773

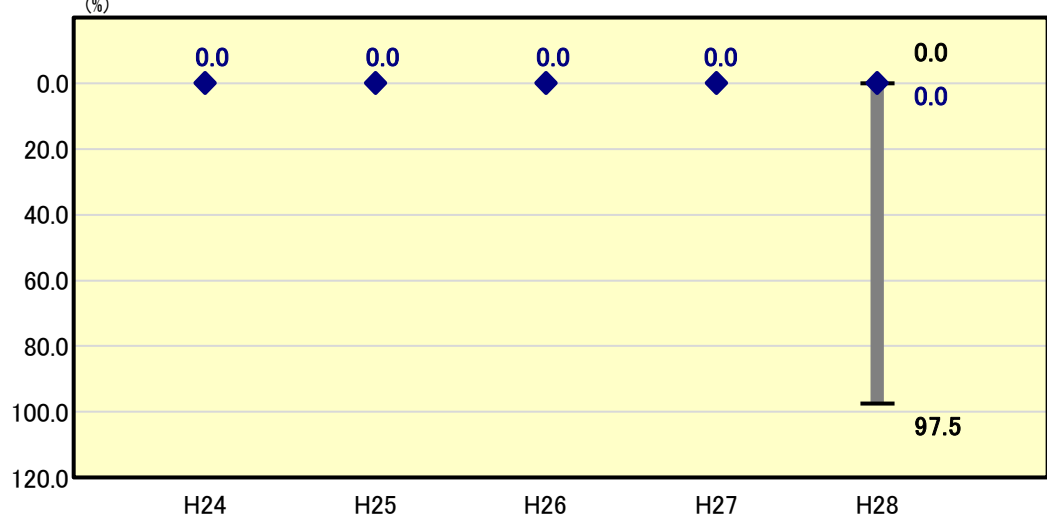
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

行政区域が南北63kmという広範囲であり、経常的経費は、人口に反比例し高くなっており、類似団体平均を大きく上回っている。また、平成28年6月末に病院を診療所化したことで、医師や看護師などに係る人件費や診療所に係る物件費が増えたことが、増加の要因と考える。

今後も適切な定員管理や物件費の抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



類似団体内順位 1/151

全国平均 34.5

北海道平均 51.6

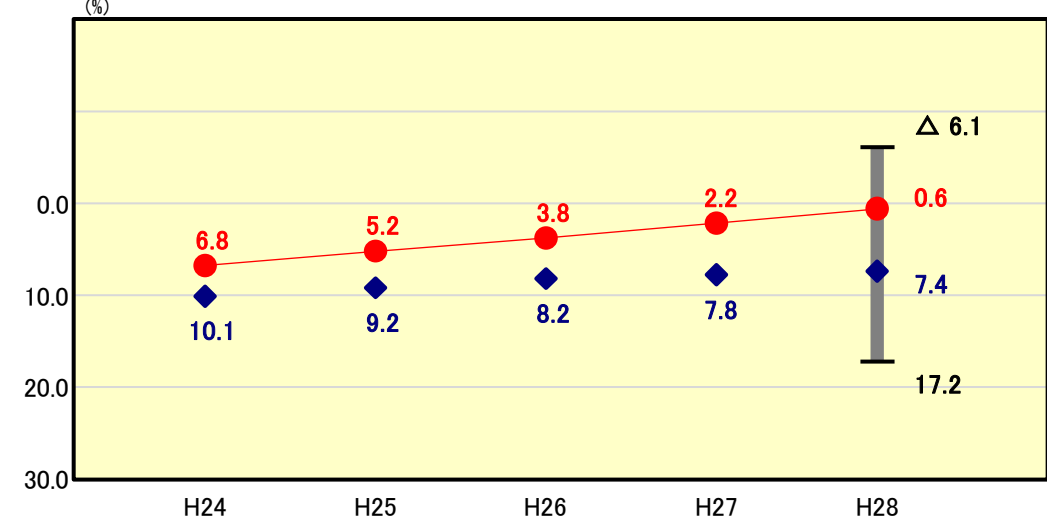
将来負担比率の分析欄

早期から財政健全化のため、縁故債の繰上償還や財政調整基金・減債基金を中心とした基金への積み立て、建設事業費や地方債の発行抑制に取り組んだことにより「算定なし」となっている。

今後も財政の健全化維持に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [0.6%]



類似団体内順位 6/151

全国平均 6.9

北海道平均 7.7

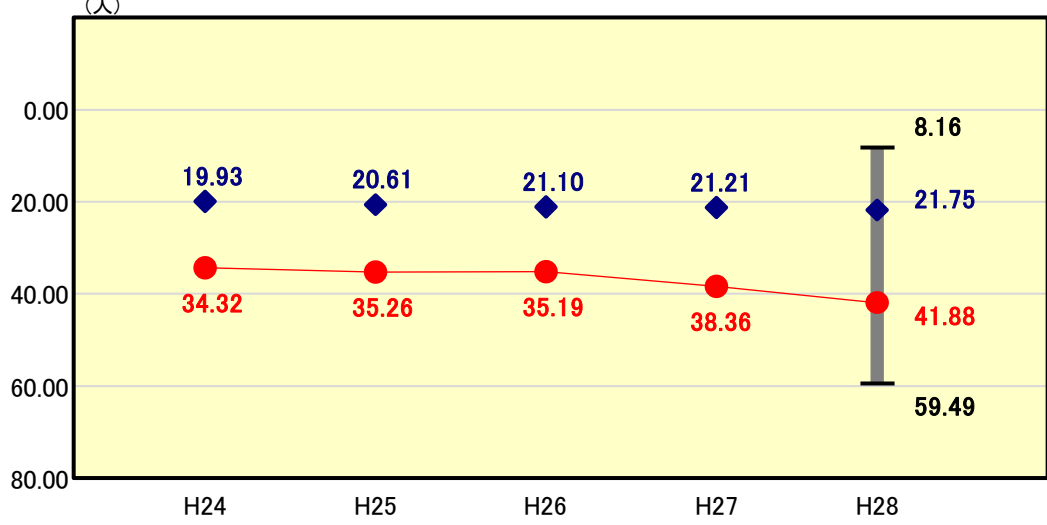
実質公債費比率の分析欄

平成8年から8年間で約27億円の縁故債の繰上償還を実施したことにより、普通交付税算定に用いる公債費算入額と当該年度に支払う公債費償還額の差額の関係から直近比率が抑えられてきた。しかし、近年は前述差額が縮小し、比率が上昇傾向にあったことから、平成21年度から縁故債の繰上償還を再開し、比率の抑制に努めている。

類似団体平均を上回ることが無いよう、より一層財政健全化に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [41.88人]



類似団体内順位 143/151

全国平均 7.90

北海道平均 9.84

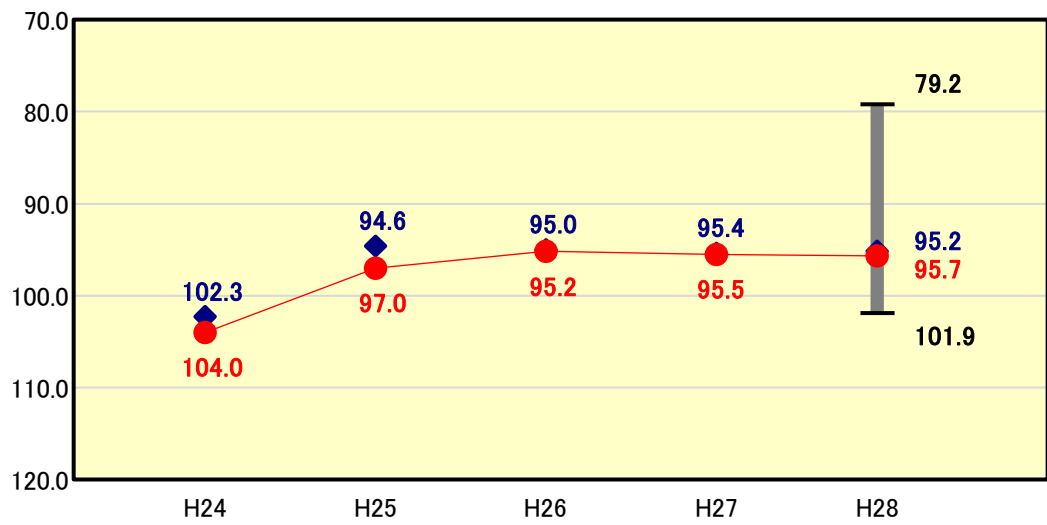
人口千人当たり職員数の分析欄

定員管理においては、任意で定員適正化計画を作成し、業務の兼務発令や退職職員不補充など、職員数の適正化に努めているが、行政区域が広範囲であること、町立幌加内高等学校を開設している特殊性が類似団体を上回る要因となっている。

今後も計画的な定員管理の適正化に努める。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [95.7]



類似団体内順位 73/151

全国市平均 99.1

全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

職員の年齢構成に伴い指数が変動するため、職員数の少ない小規模自治体においては、各年ごとの指数が大きく変動する。増加の要因は、平成28年6月末で診療所化となったため、医師、看護師などの負担が増えたことにより変動が生じている。

今後も、国の給与制度を考慮するとともに、本町の財政状況とも照らし合わせ、適正な職員給与水準の維持に努める。

(4)−1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

北海道幌加内町

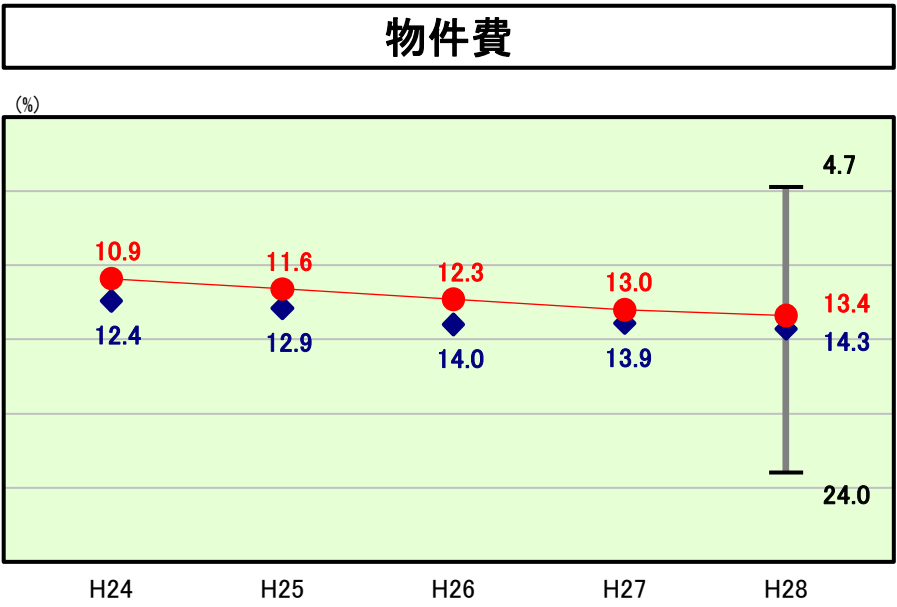
経常収支比率の分析

人口	1,576	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,574	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	767.04	km ²	実質公債費比率	0.6	%
歳入総額	4,224,781	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,142,787	千円			
実質収支	80,685	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
標準財政規模	2,544,969	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
地方債現在高	4,782,750	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

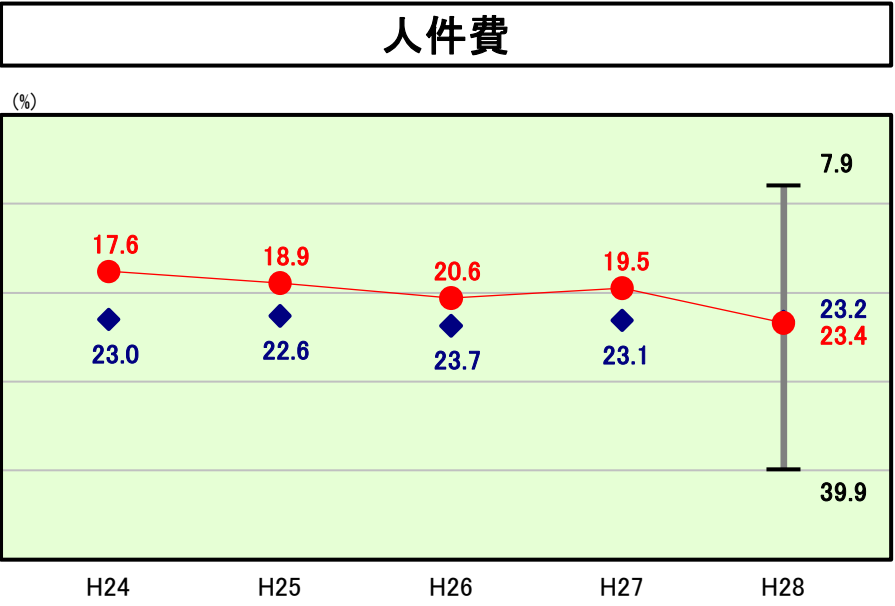


類似団体内順位 57/151 全国平均 14.8 北海道平均 13.6

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を0.9%下回っている。幌加内町第3次行政改革実施計画(集中改革プラン)の取組などにより近年減少傾向にある。

今後も幌加内町第4次行政改革実施計画に基づき、計画的な公共施設の維持修繕やコンピューター関連経費のコスト低減に努める。

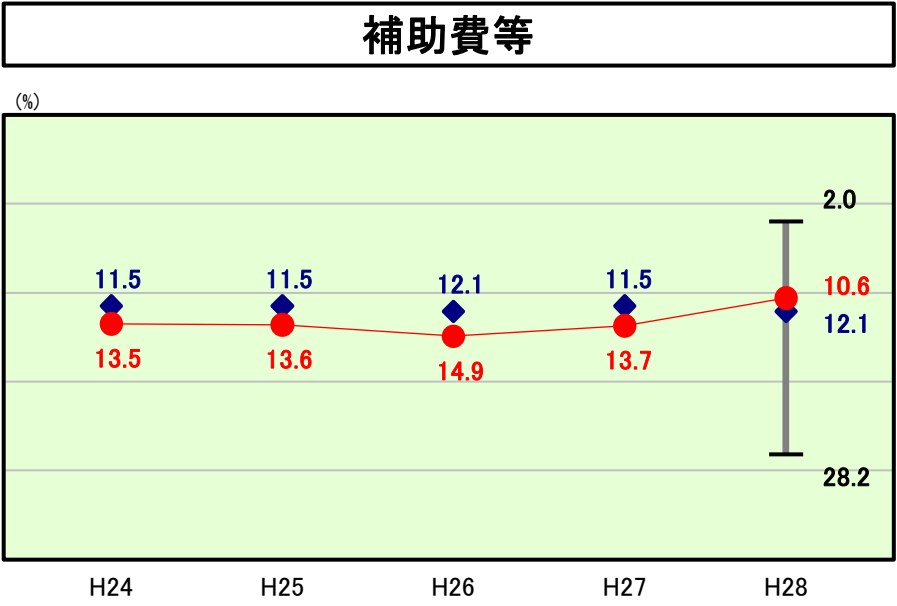


類似団体内順位 75/151 全国平均 23.7 北海道平均 21.1

人件費の分析欄

人件費は、幌加内町第4次行政改革実施計画に基づき、退職者不補充など、人件費の抑制に努めたが、H28.6月末より診療所化となり医師や看護師などに係る経費が増えたことにより変動をしている。

今後においても、関係団体と協議のうえ、職員給与の独自削減や職員採用の抑制等を図り、人件費に準ずる費用の抑制に努める。

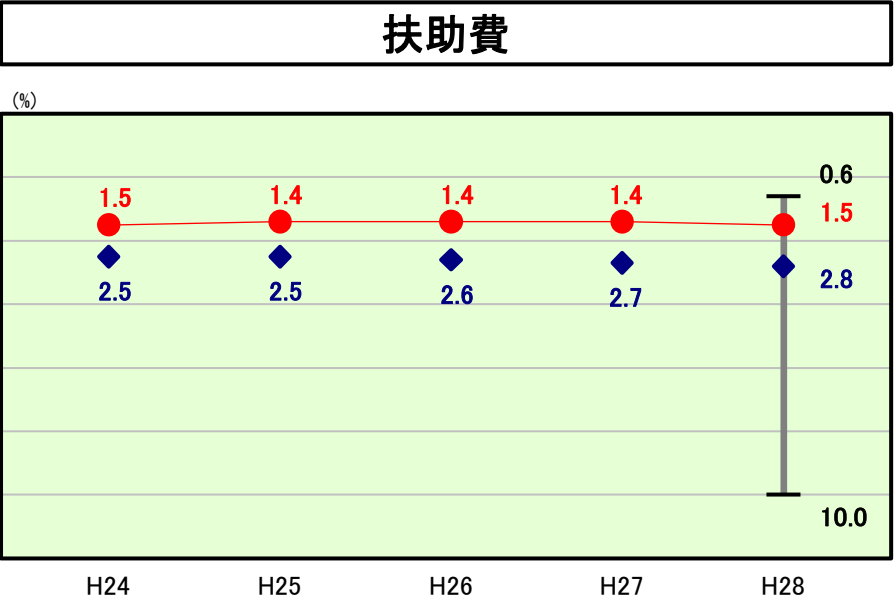


類似団体内順位 55/151 全国平均 10.4 北海道平均 11.8

補助費等の分析欄

本年度は、病院会計がH28.6月末で閉鎖となったため、昨年と比較して補助費が大幅に減少している。

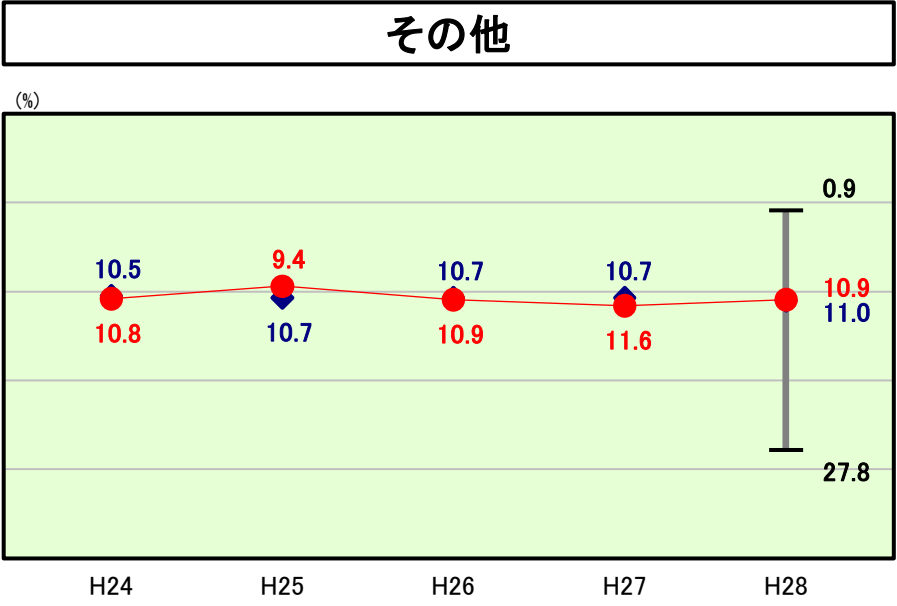
類似団体平均を上回ることが無いよう、より一層財政健全化に努める。



類似団体内順位 24/151 全国平均 12.4 北海道平均 11.1

扶助費の分析欄

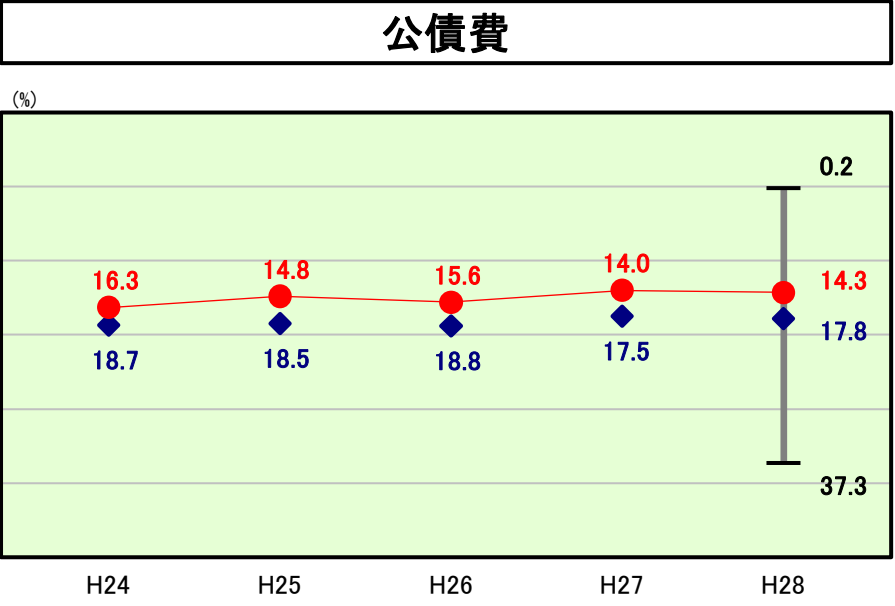
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。今後においても、各種制度に基づいた審査を行い、健全な運営に努める。



類似団体内順位 74/151 全国平均 13.5 北海道平均 14.2

その他の分析欄

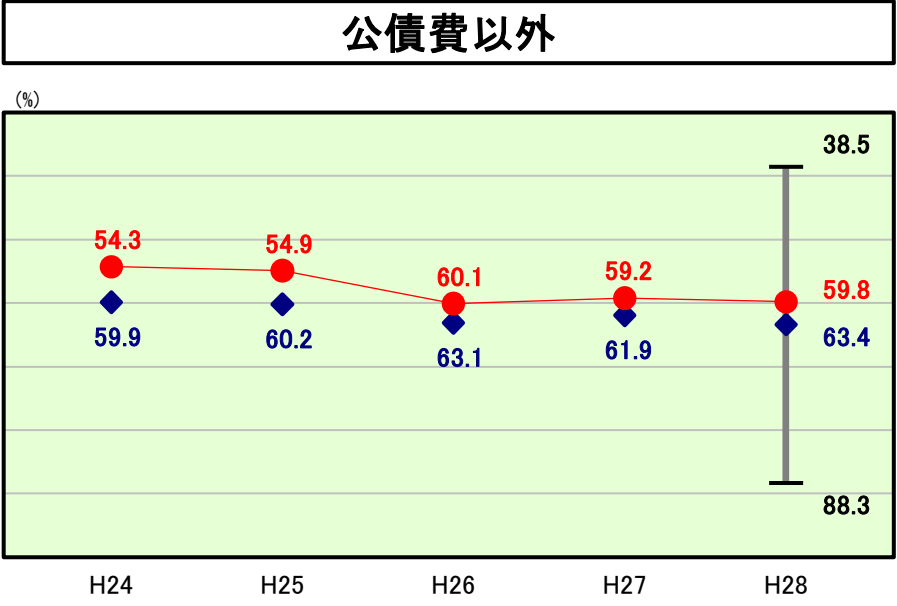
類似団体平均を0.1ポイント下回っている。今後も行政改革プランに基づき、健全性確保に向けた経営基盤を確立し、繰出金の圧縮に努める。



類似団体内順位 47/151 全国平均 17.7 北海道平均 18.5

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を3.5%下回っている。今後は特養施設や診療所の建設事業に係る償還が開始となるため、増加傾向との想定をしているが、事業の必要性・緊急性を勘案し、新規地方債の発行抑制、有利な地方債の活用など公債費負担縮減に努める。



類似団体内順位 41/151 全国平均 74.8 北海道平均 71.8

公債費以外の分析欄

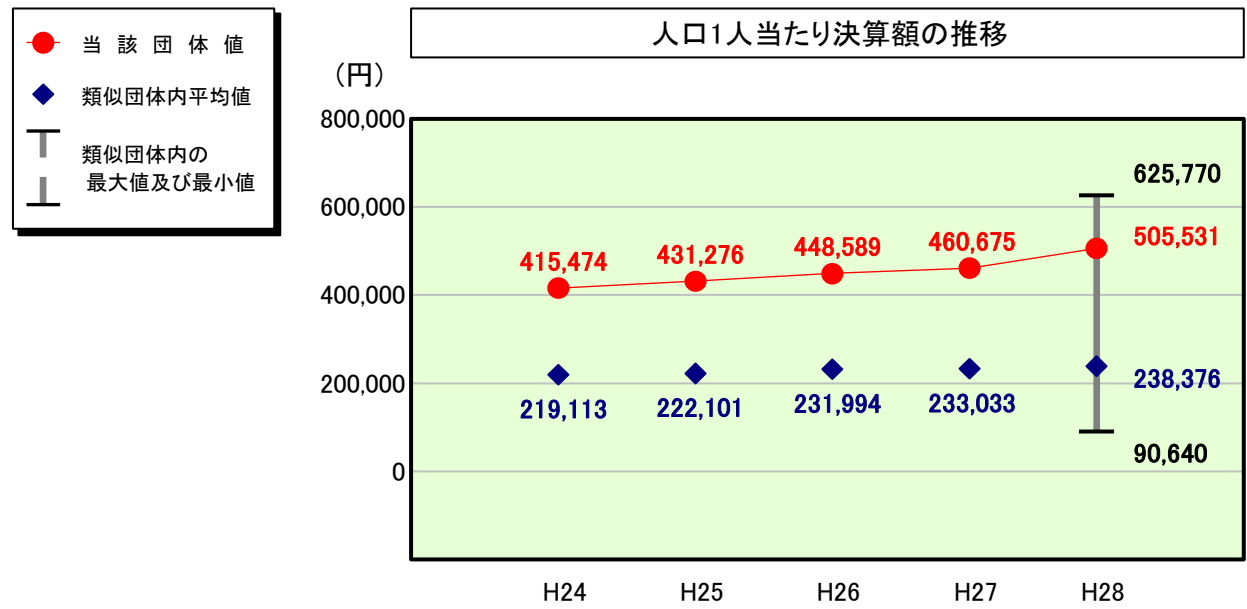
類似団体平均を下回っているが、深川消防組合への補助金等が占める比率が高いため、行財政改革を推進し、各種経費削減に努め、財政健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

北海道幌加内町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

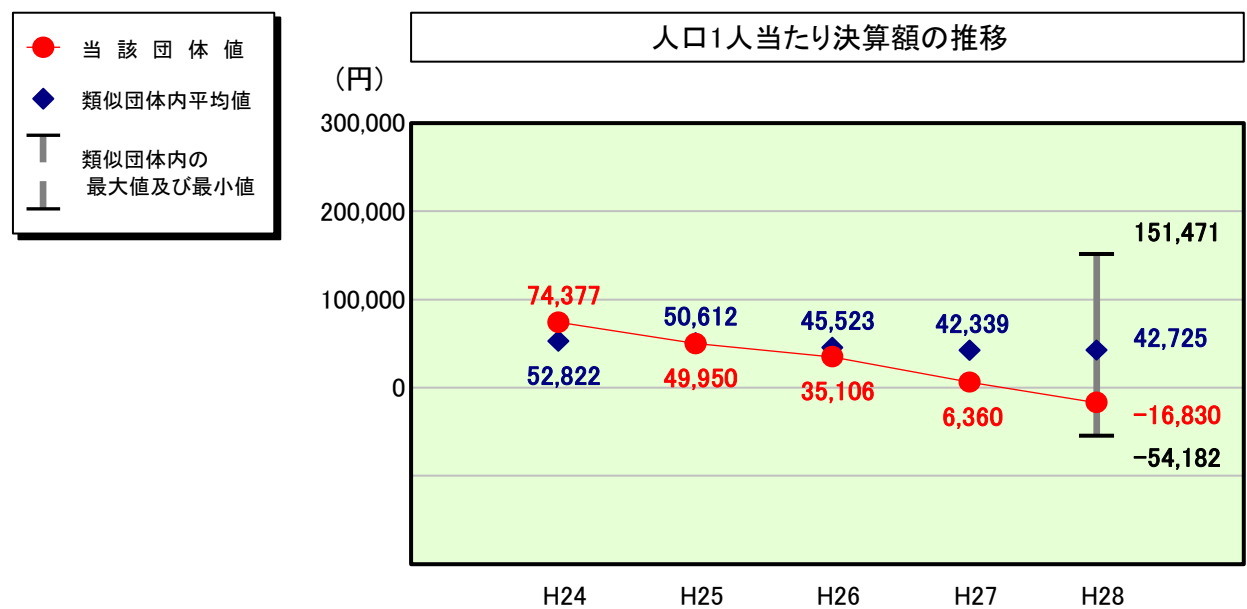
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	635,927	403,507	189,696	112.7
賃金(物件費)	76,175	48,334	21,936	120.3
一部事務組合負担金(補助費等)	116,002	73,605	29,437	150.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	7,100	4,505	3,160	42.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,767	21,426	9,091	135.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,554	4,793	4,470	7.2
▲退職金	▲79,808	▲50,640	▲19,414	160.8
合計	796,717	505,531	238,376	112.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	41.88	21.75	20.13
ラスパイレス指数	95.7	95.2	0.5

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

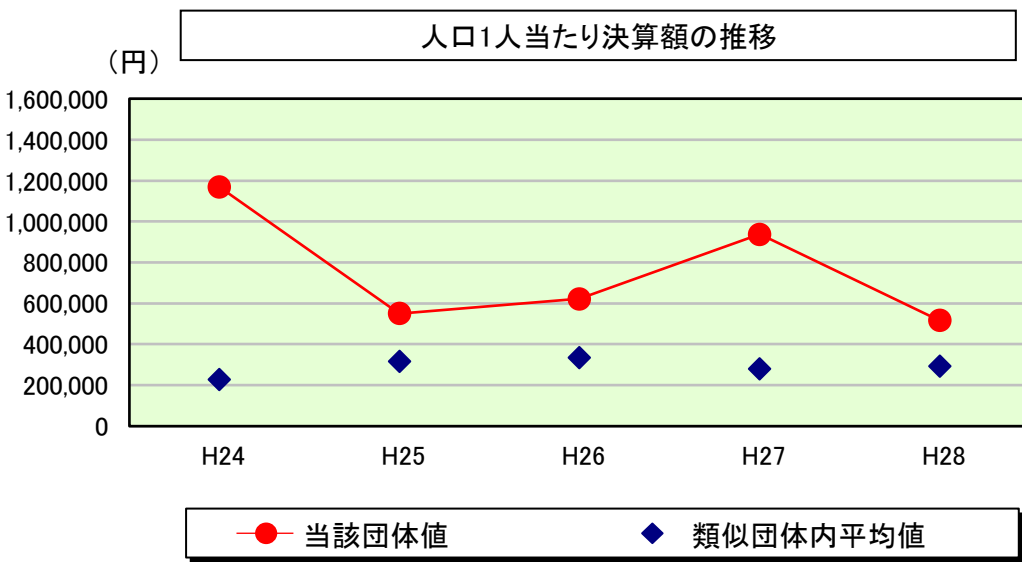


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	430,756	273,322	139,853	95.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	59,729	37,899	31,890	18.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	5,316	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,656	1,051	1,757	▲40.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	335	213	42	407.1
▲特定財源の額	▲59,370	▲37,671	▲8,426	347.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲459,630	▲291,643	▲127,711	128.4
合計	▲26,524	▲16,830	42,725	▲139.4

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

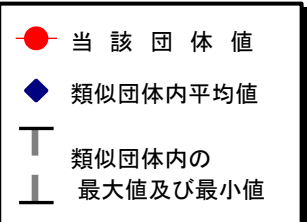
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	1,942,474	1,169,461	595.7	228,305	5.6	590.1
うち単独分	136,796	82,358	15.6	86,611	▲20.4	36.0
H25	905,449	550,425	▲52.9	316,331	38.6	▲91.5
うち単独分	203,436	123,669	50.2	106,387	22.8	27.4
H26	1,006,214	621,120	12.8	333,013	5.3	7.5
うち単独分	258,106	159,325	28.8	126,732	19.1	9.7
H27	1,465,262	936,868	50.8	280,458	▲15.8	66.6
うち単独分	208,345	133,213	▲16.4	127,286	0.4	▲16.8
H28	814,089	516,554	▲44.9	291,945	4.1	▲49.0
うち単独分	489,503	310,598	133.2	127,651	0.3	132.9
過去5年間平均	1,226,698	758,886	112.3	290,010	7.6	104.7
うち単独分	259,237	161,833	42.3	114,933	4.4	37.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

北海道幌加内町

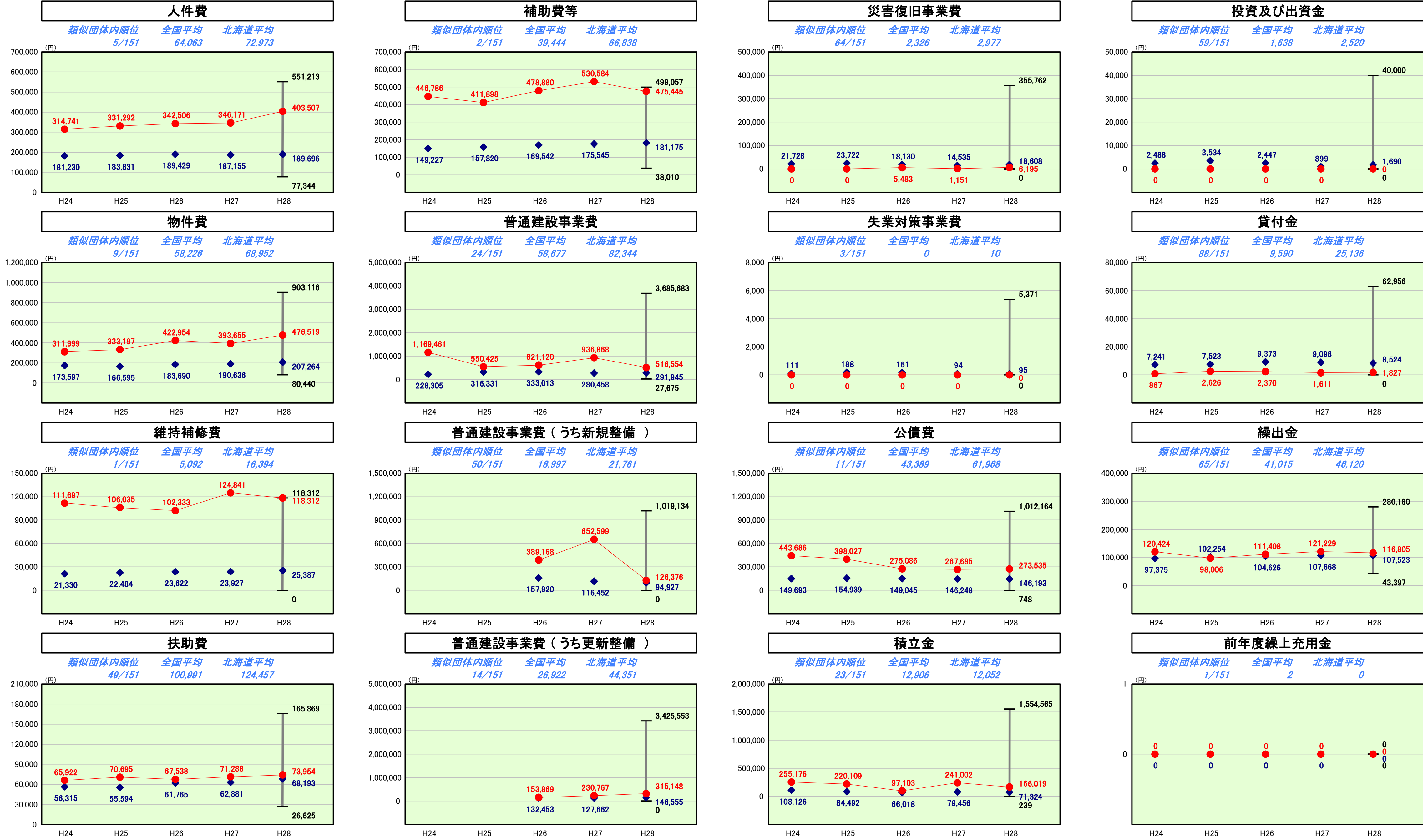
人	1,576	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本	1,574	人(H29.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面積	767.04	km ²	実	質	公	債	費	比	率	0.6	%					
歳入総額	4,224,781	千円	将	来	負	担	比	率	-	%						
歳出総額	4,142,787	千円	市	町	村	類	型									
実質収支	80,685	千円	(	年	度	毎	)									
標準財政規模	2,544,969	千円														
地方債現在高	4,782,750	千円														



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

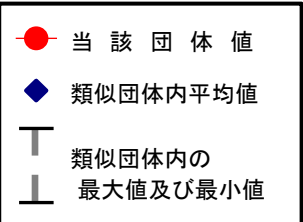
行政区域が南北63kmという広範囲であるため、人件費や物件費等の経常経費が高くなっている。また、診療施設の老朽加により診療所の整備を実施し、町民サービス向上に向けた取組を行ったことにより類似団体との値を大幅に上回っている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

北海道幌加内町

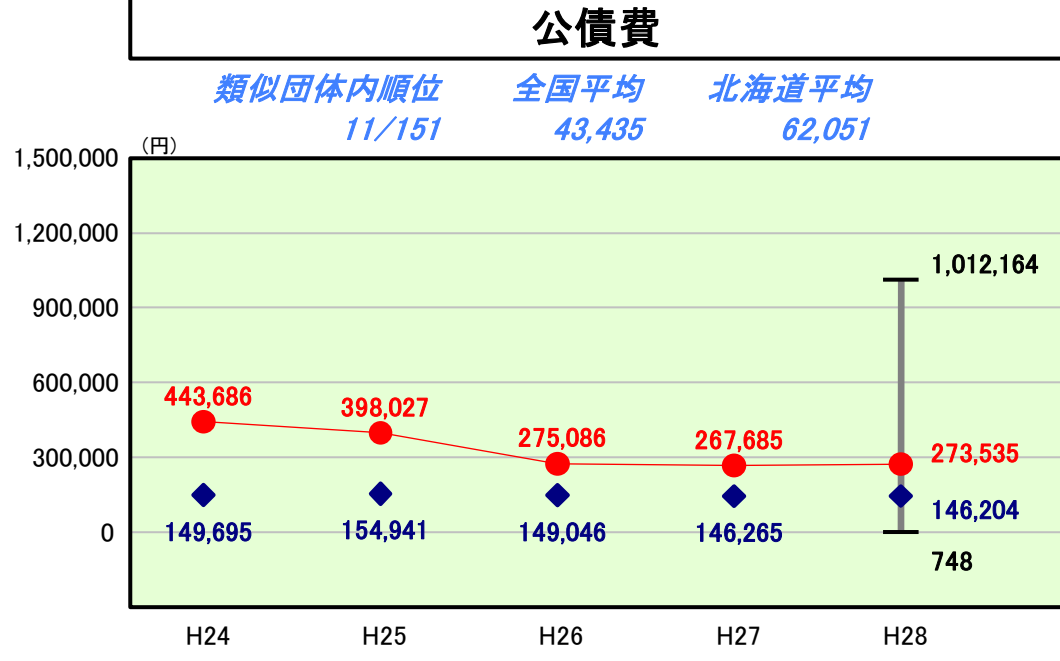
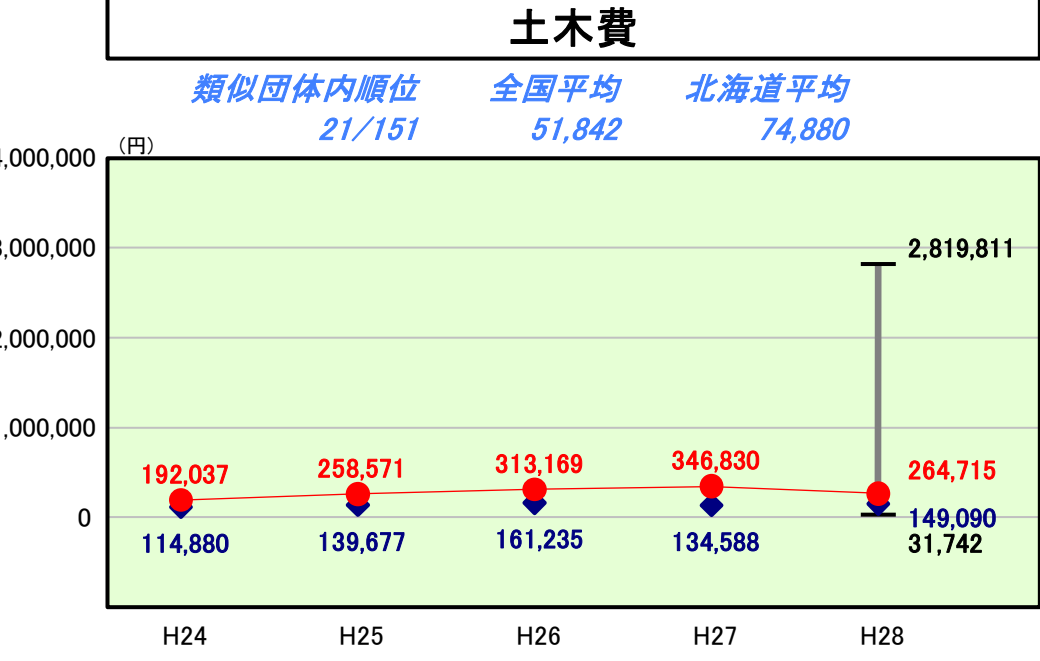
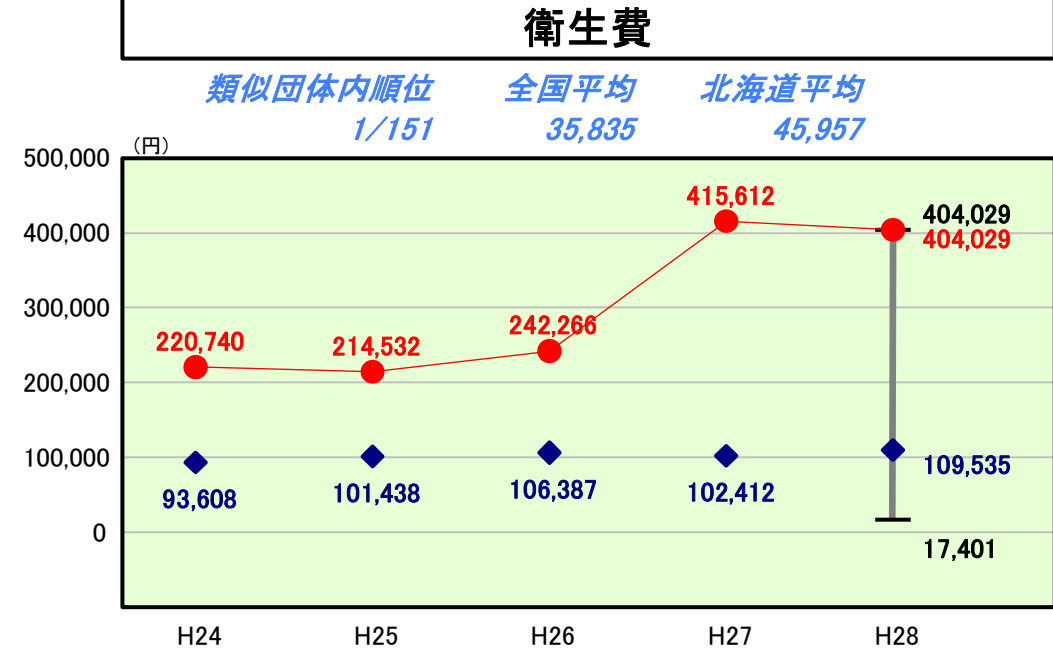
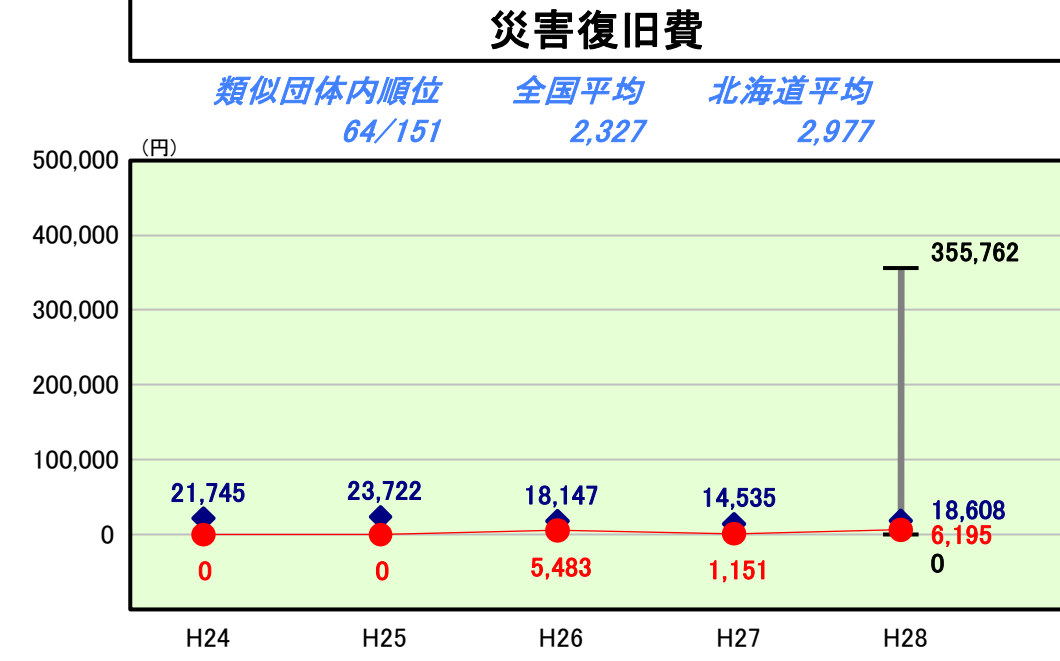
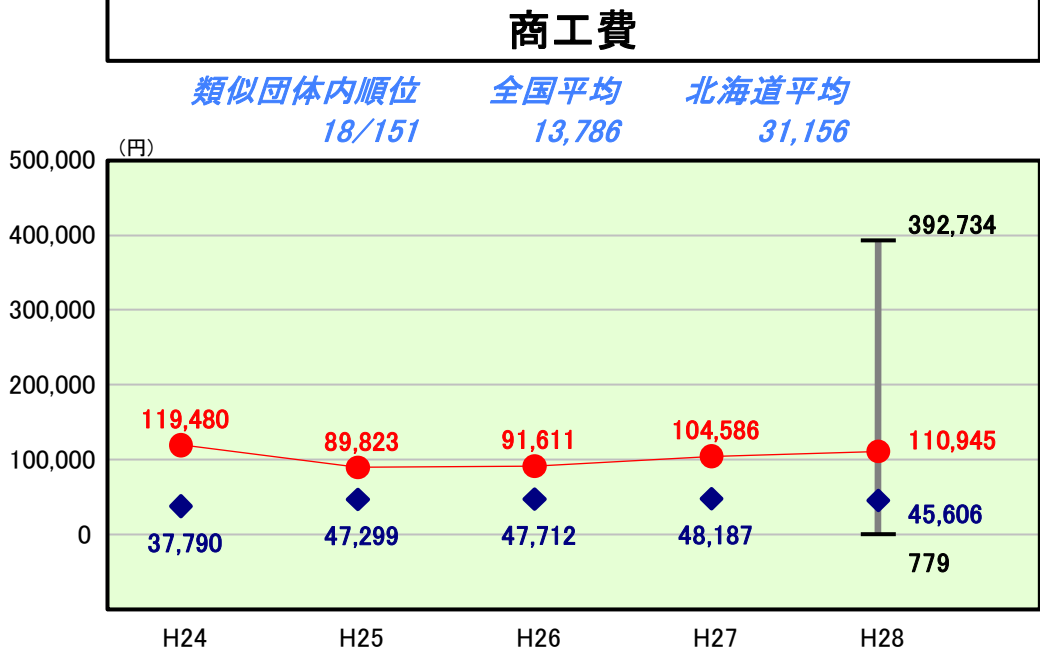
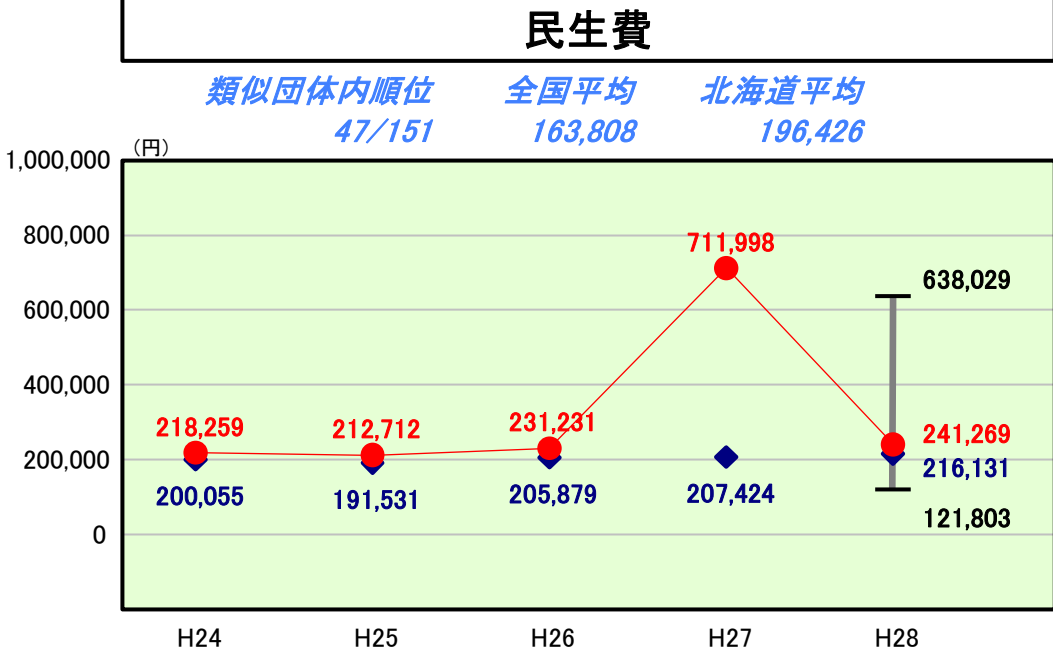
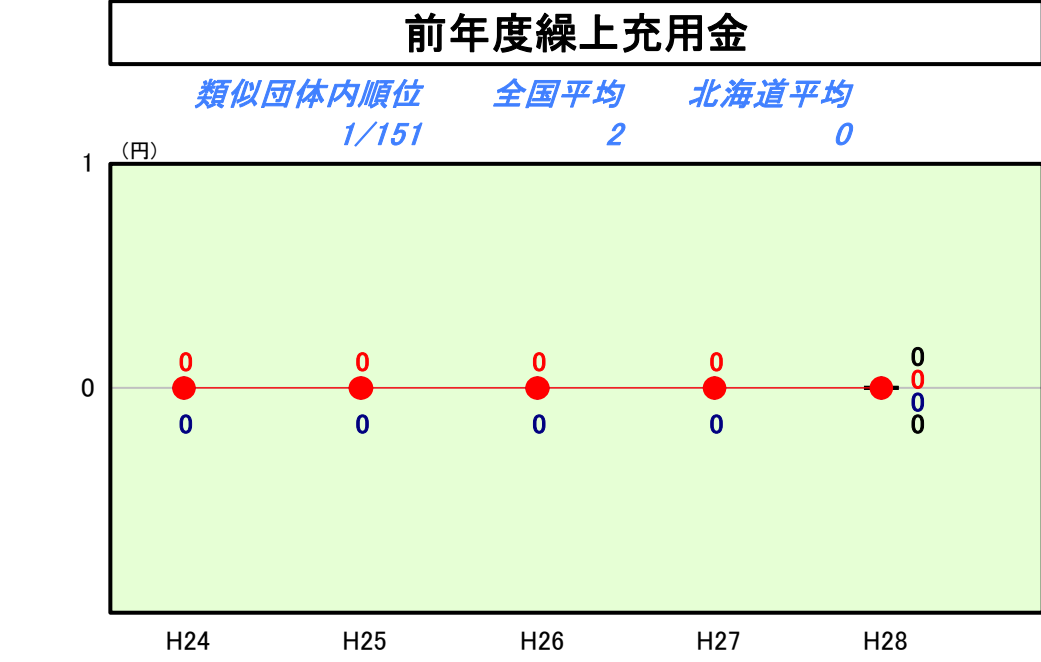
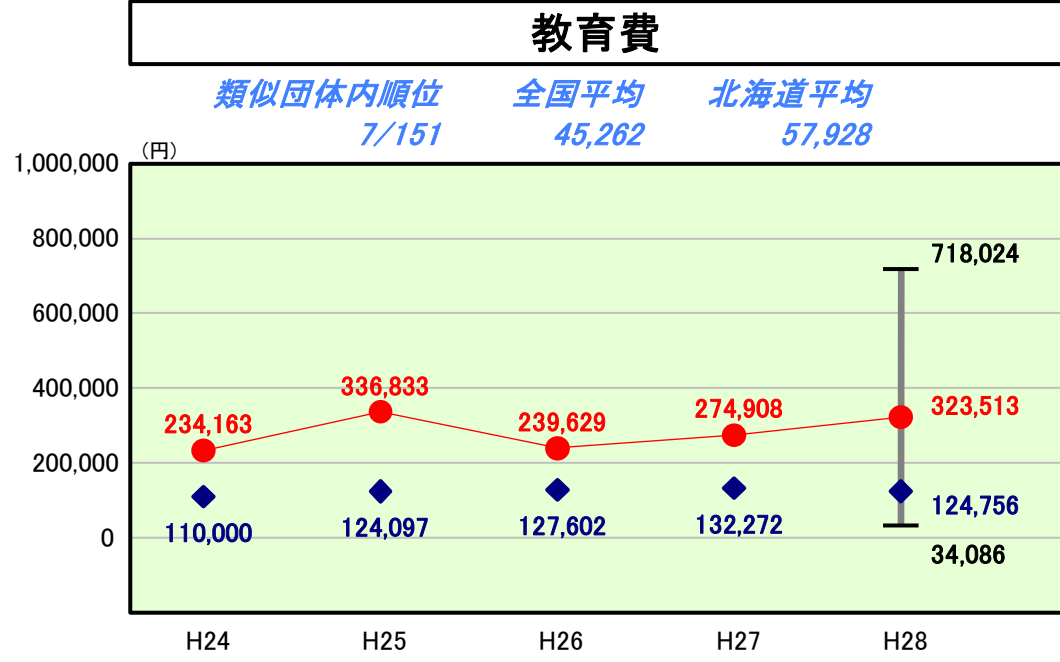
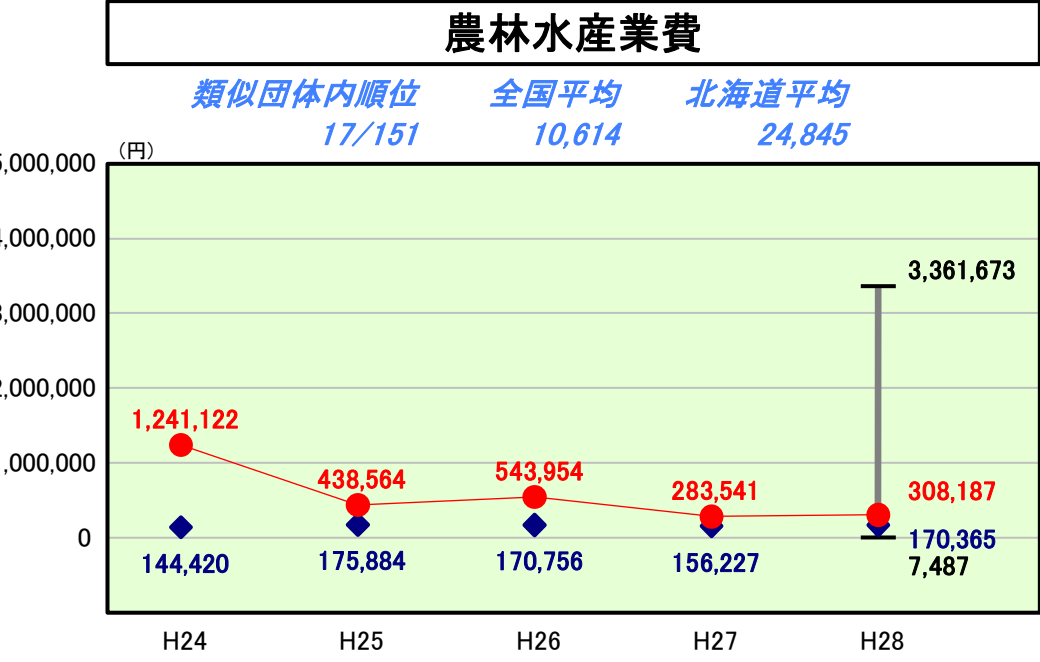
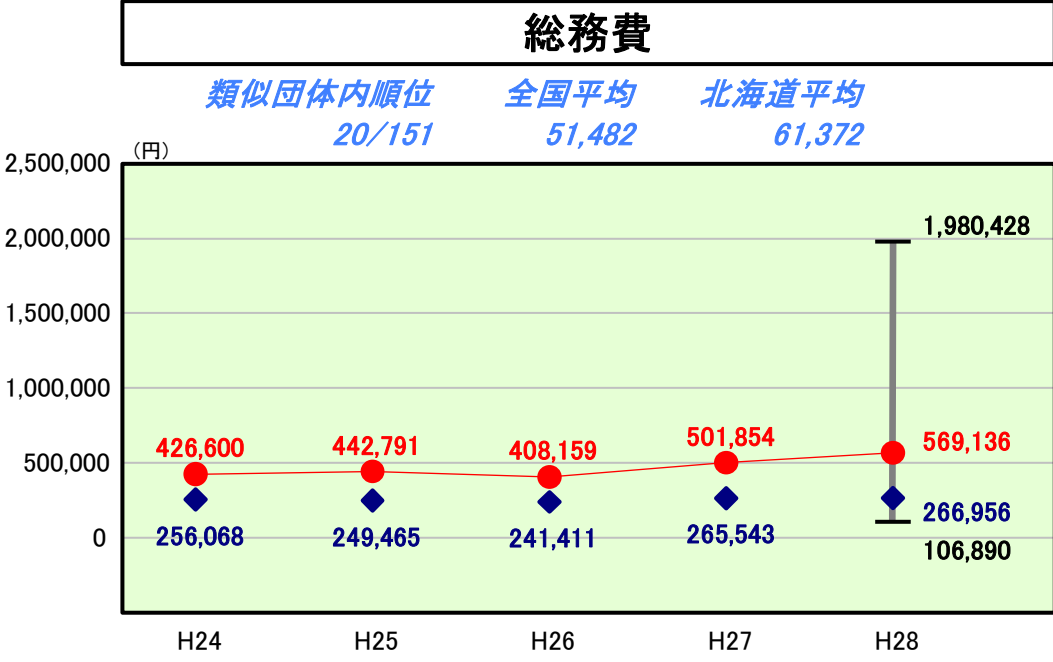
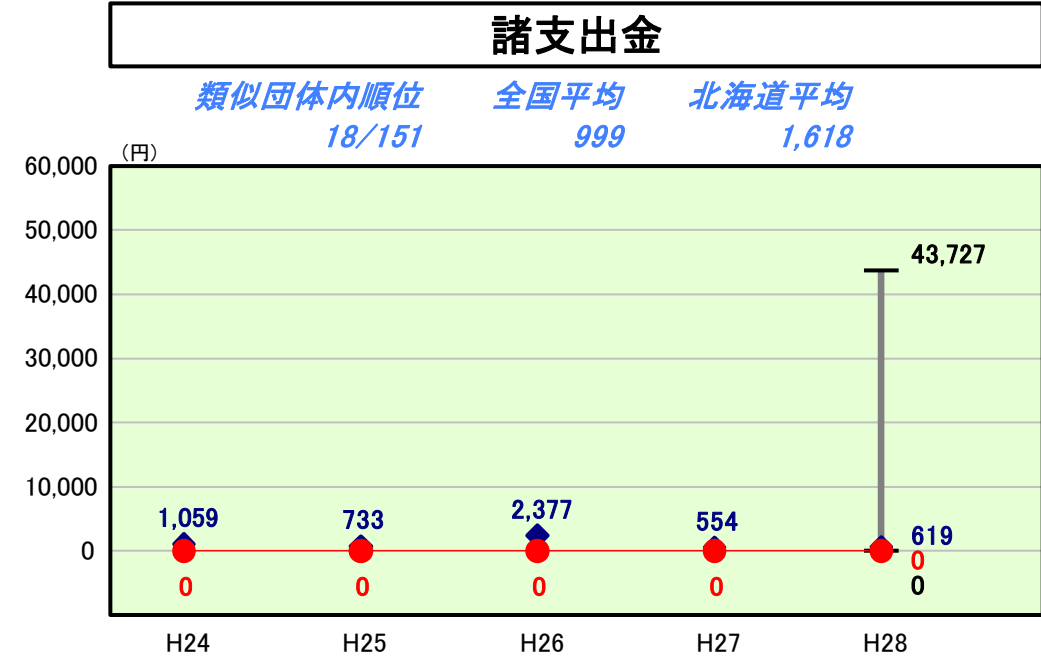
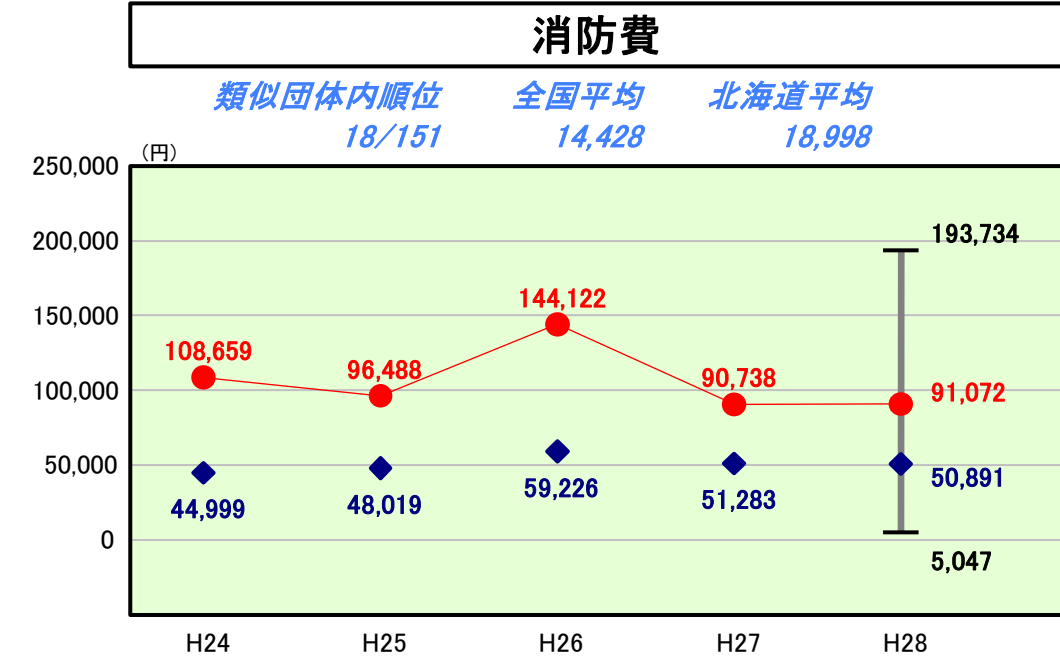
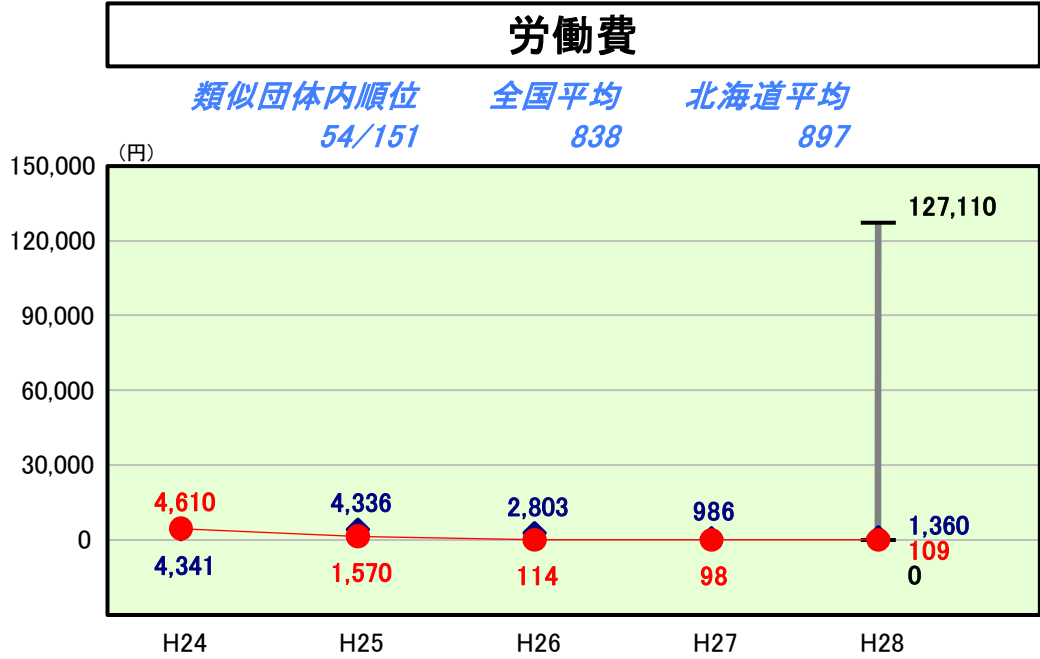
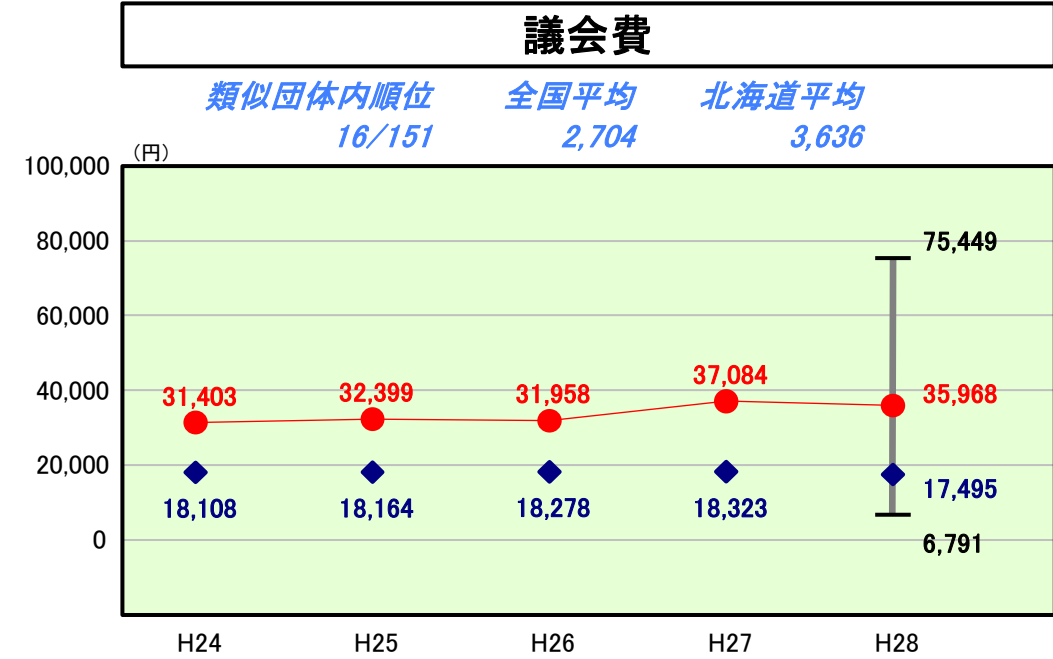
人	1,576	人(H29.1.1現在)							
うち日本	1,574	人(H29.1.1現在)							
面積	767.04	km ²							
歳入総額	4,224,781	千円							
歳出総額	4,142,787	千円							
実質収支	80,685	千円							
標準財政規模	2,544,969	千円							
地方債現在高	4,782,750	千円							
実質赤字比率	-	%							
連結実質赤字比率	-	%							
実質公債費比率	0.6	%							
将来負担比率	-	%							
市町村類型	H24 I-O	H25 I-O	H26 I-O						
(年度毎)	H27 I-O	H28 I-O							



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

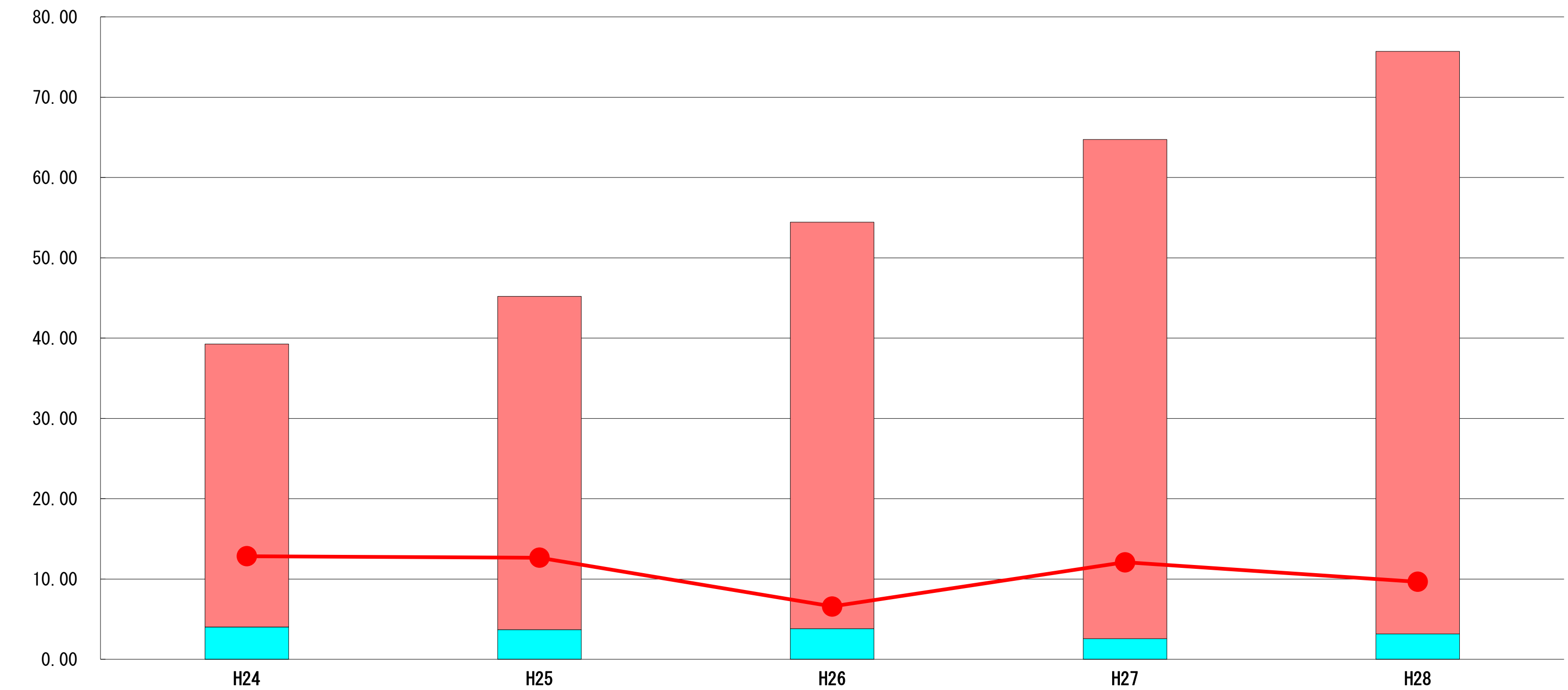
行政区域が南北63kmという広範囲であるため、児童生徒の通学や給食配送経費(教育費)、消防救急の防災経費が高くなっている。また、診療施設の老朽化により診療所の整備を実施し、町民サービス向上に向けた取組を行ったことにより衛生費で類似団体との値を大幅に上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

北海道幌加内町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高		35.23	41.51	50.63	62.17	72.52
実質収支額		4.03	3.69	3.81	2.56	3.17
実質単年度収支		12.84	12.65	6.58	12.08	9.66

分析欄

財政調整基金残高については、財源不足による取崩がないことや普通交付税の復元と行財政改革の結果、平成24年度、平成25年度に1億円ずつ、平成27年度に3億4千万円、平成28年度に2億3千万円の予算積立を行ったことにより増加傾向にある。

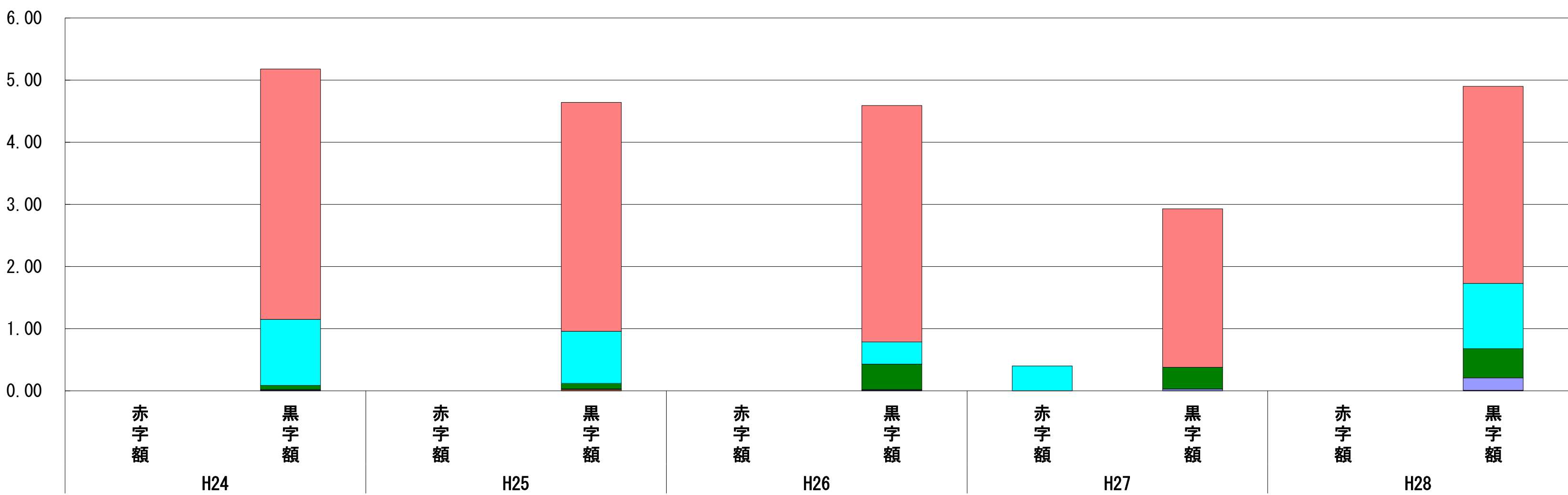
実質収支額は安定推移しているが、今後の交付税の動向や地方債の発行状況を注視しながら健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

北海道幌加内町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H24	H25	H26	H27	H28
会計						
一般会計		4.03	3.68	3.80	2.55	3.17
国民健康保険病院事業会計		1.06	0.84	0.36	▲ 0.40	1.05
介護保険特別会計		0.07	0.09	0.41	0.35	0.47
国民健康保険特別会計		0.01	0.01	0.01	0.03	0.20
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.01	0.00	0.01
奨学資金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

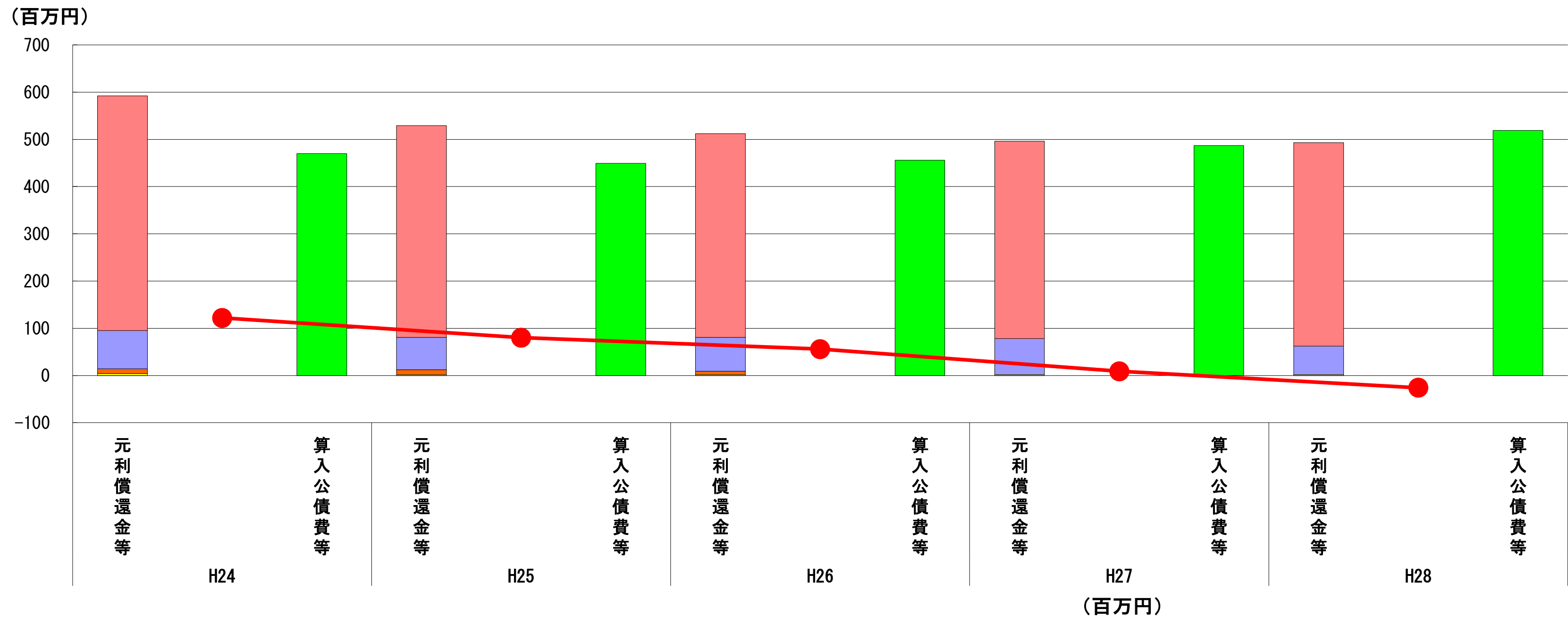
今年度の連結実質赤字比率は、黒字のため発生していない。
構成比としては、実質黒字比率4.9%のうち3.17%を一般会計が占めており、次いで、国民健康保険病院事業会計が1.05%となっている。
今後も赤字額が発生しないよう健全な財政運営と企業努力に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

北海道幌加内町



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		497	448	431	418	431
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		81	69	72	76	60
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		10	10	7	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		4	2	2	2	2
	一時借入金の利子		0	-	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		470	449	456	487	519
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		122	80	56	9	▲ 26

分析欄

元利償還金は、計画的な事業の遂行や繰上償還により年々減少しており、同様に算入公債費等（後年度、普通交付税で財政措置される公債費）も徐々に連動して減少している。これは、算入公債費のある有利な起債借入を行っているためである。

引き続き、事業の必要性・緊急性を勘案し、新規地方債の発行を抑制するとともに、有利な地方債の活用により、公債費の適正化に努める。

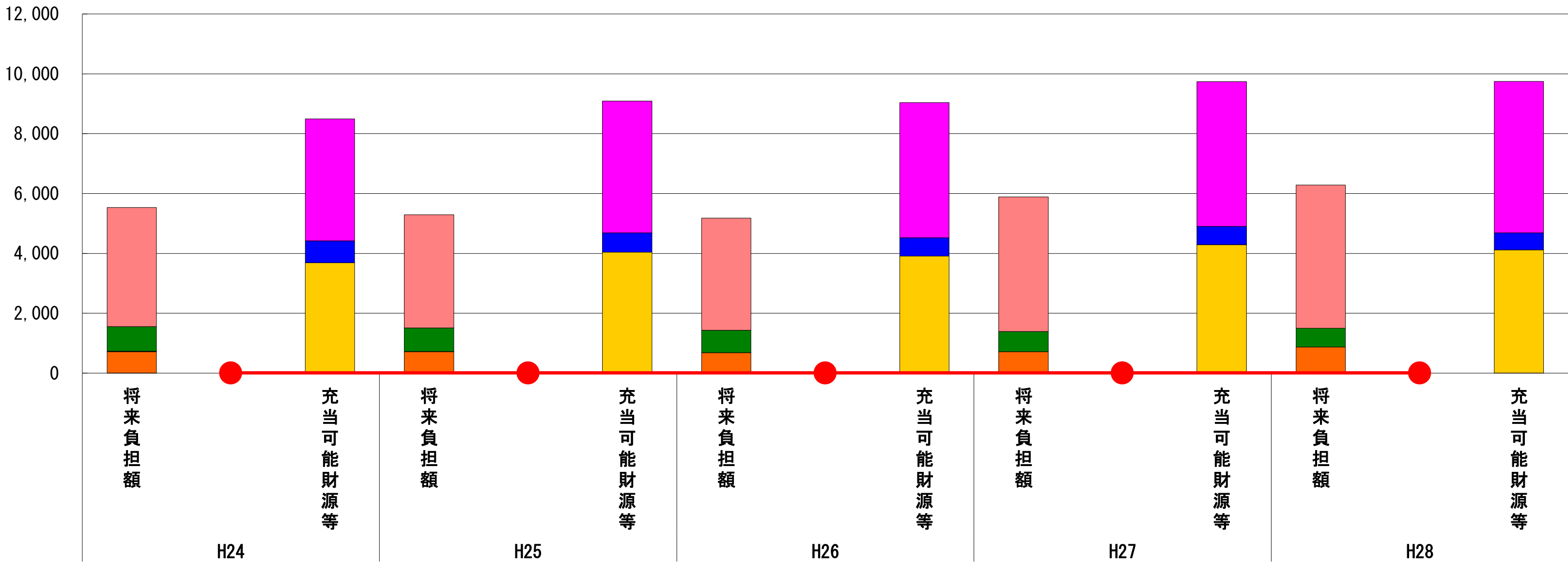
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

北海道幌加内町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,980	3,783	3,749	4,493	4,783
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		824	781	746	674	636
	組合等負担等見込額		17	7	-	-	-
	退職手当負担見込額		714	719	685	717	868
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,080	4,401	4,511	4,835	5,054
	充当可能特定歳入		729	650	619	616	574
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		3,687	4,039	3,908	4,287	4,116
	将来負担比率の分子		▲ 2,961	▲ 3,799	▲ 3,857	▲ 3,854	▲ 3,457

分析欄

今年度発行した診療所の建設および旧病院建物の取壊しにより一般会計等に係る地方債が昨年を上回った状況にある。
引き続き、事務事業の効率化、見直し等による経費の削減に努め、計画的な事業の遂行により新規地方債の発行抑制、有利な地方債の活用、繰上償還などの実施により比率減少に努める。

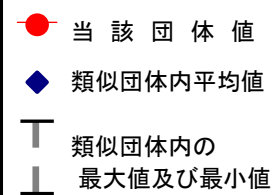
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

北海道幌加内町

人	1,576	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	1,574	人(H29.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	767.04	km ²	実 質 公 債 費 比 率	0.6	%
歳入総額	4,224,781	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	4,142,787	千円	市 町 村 類 型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	80,685	千円	(年 度 毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	2,544,969	千円			
地方債現在高	4,782,750	千円			

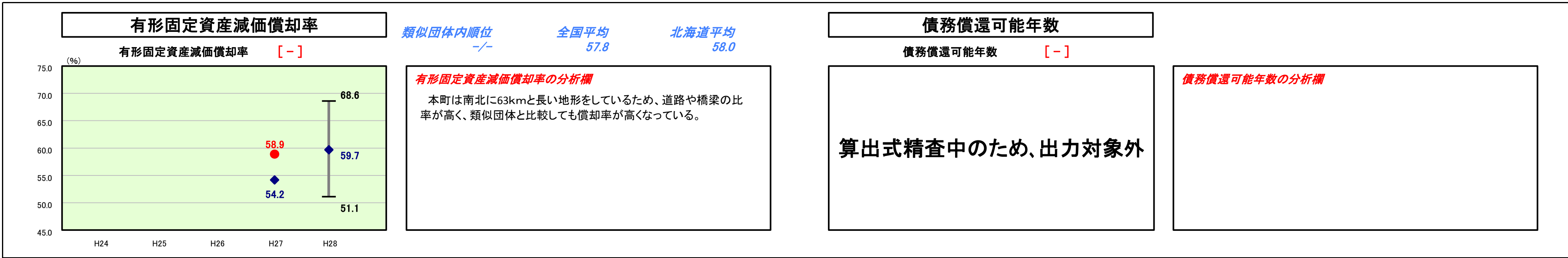


※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

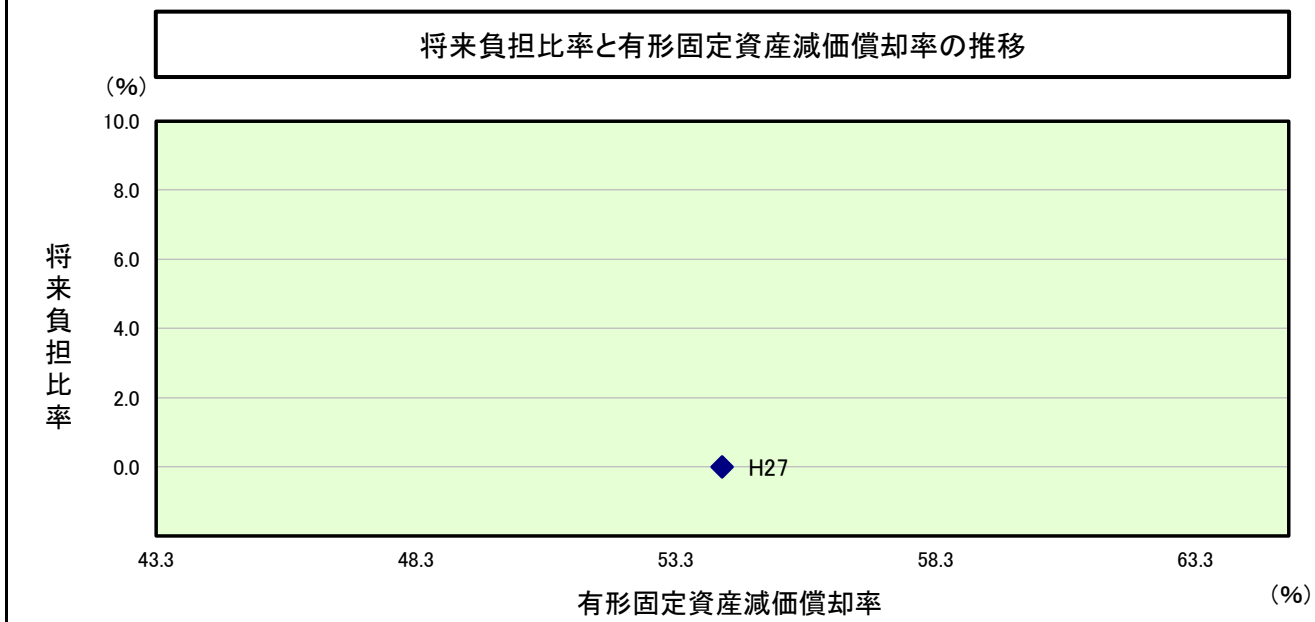
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



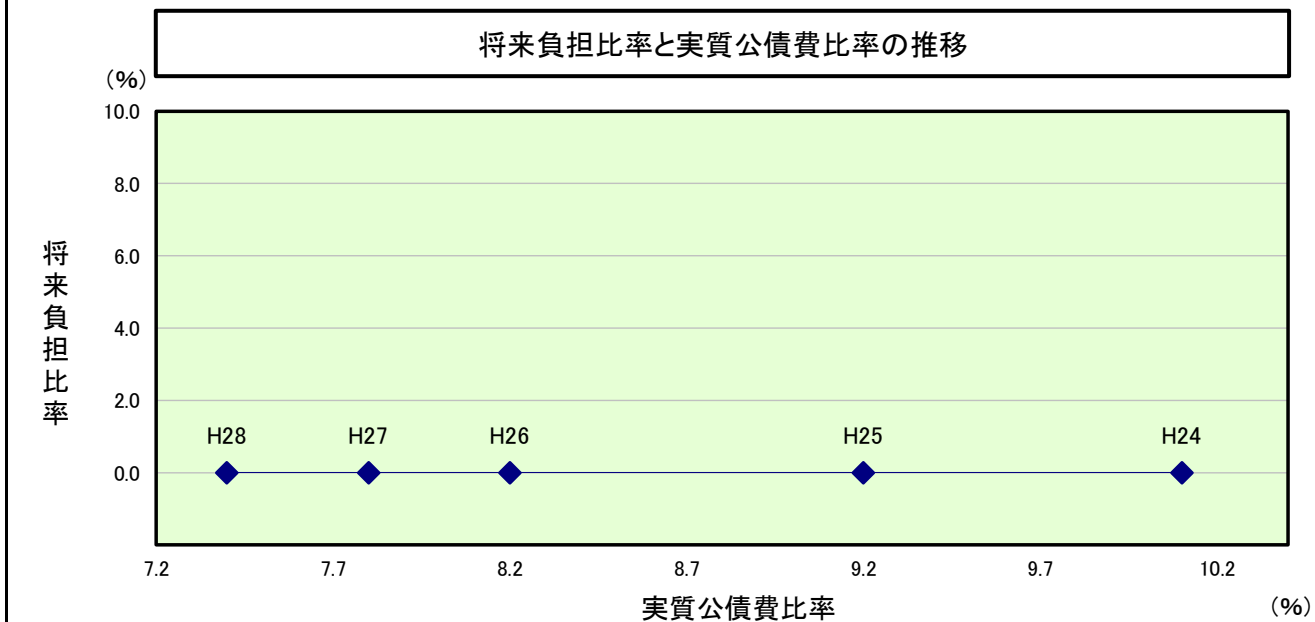
分析欄

将来負担比率は発生しておらず、建設事業費についても減少傾向にあるが、今後の公共施設の老朽化により将来負担が懸念される。公共施設等総合管理計画のもと、既存施設の利活用や集約化を検討し、最小限度の費用で負担軽減に努めていく必要がある。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				-	
	有形固定資産減価償却率				58.9	
類似団体内平均値	将来負担比率				0.0	
	有形固定資産減価償却率				54.2	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体平均を下回っている。引き続き、事務事業の効率化、見直し等による経費の削減に努め、計画的な事業の遂行による新規地方債の発行抑制と有利な地方債の活用により比率減少に努める必要がある。

(参考)

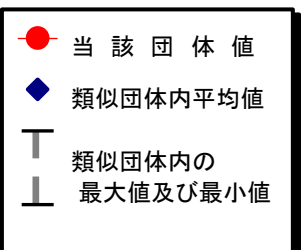
		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	6.8	5.2	3.8	2.2	0.6
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	10.1	9.2	8.2	7.8	7.4

(12)ー1市町村施設類型別ストック情報分析表①

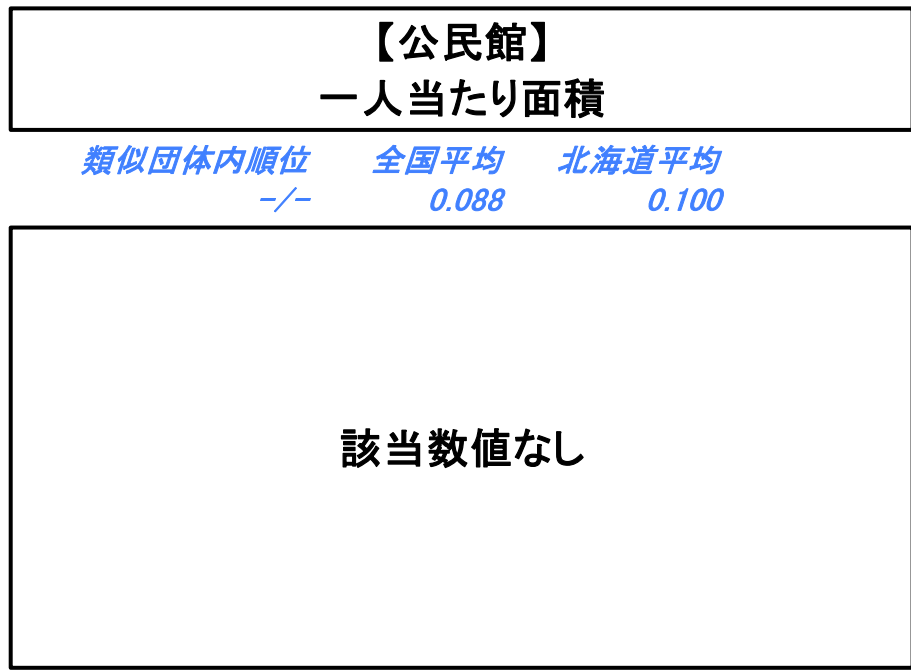
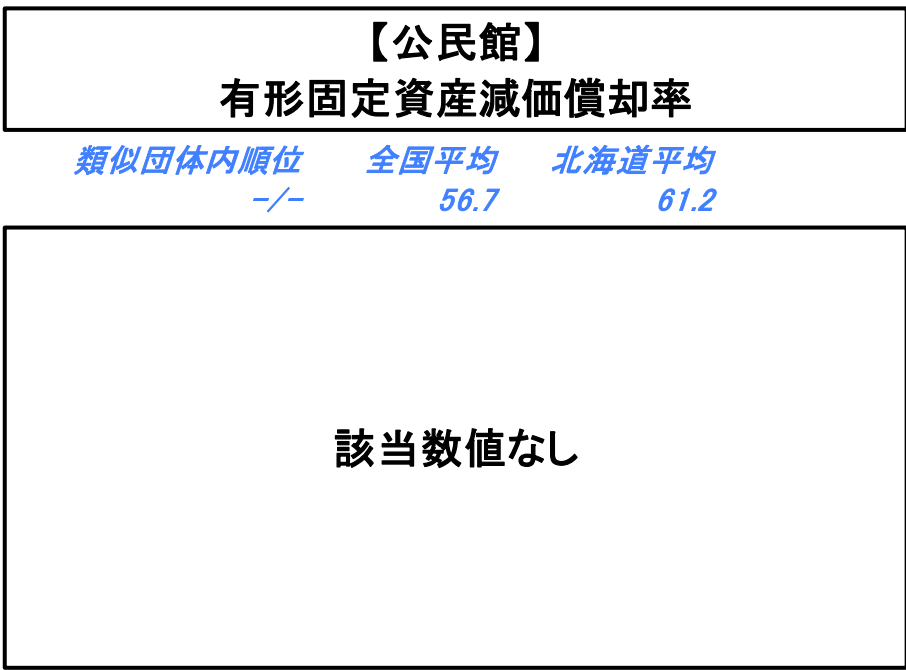
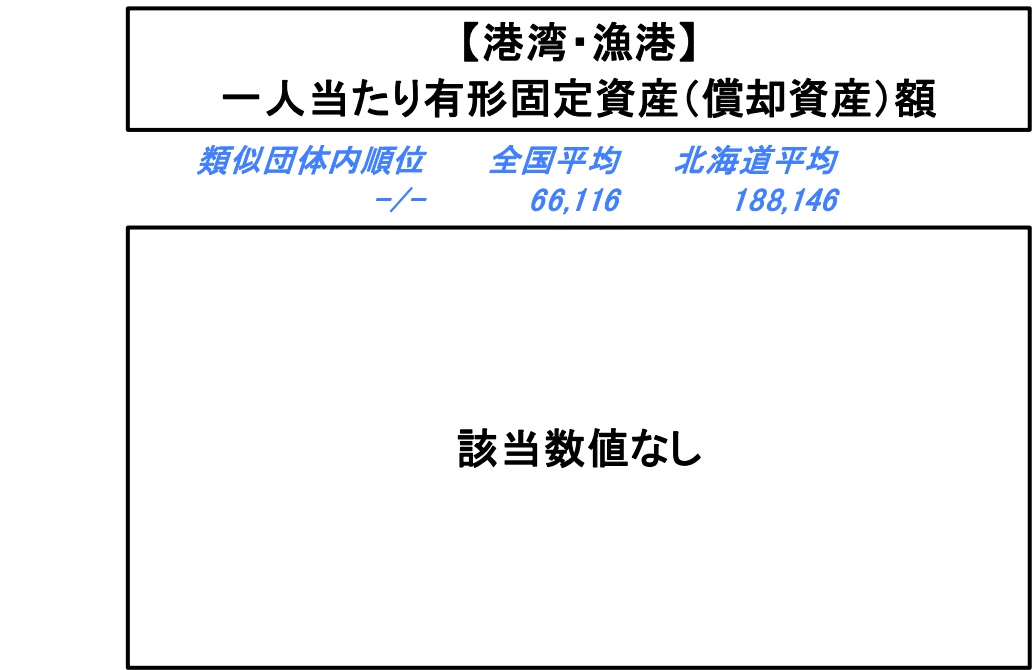
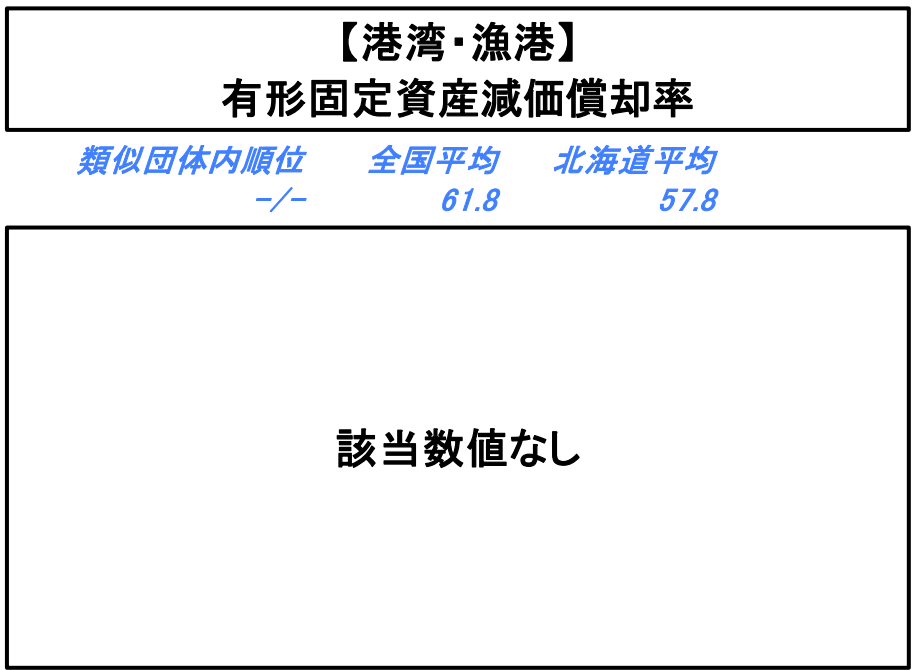
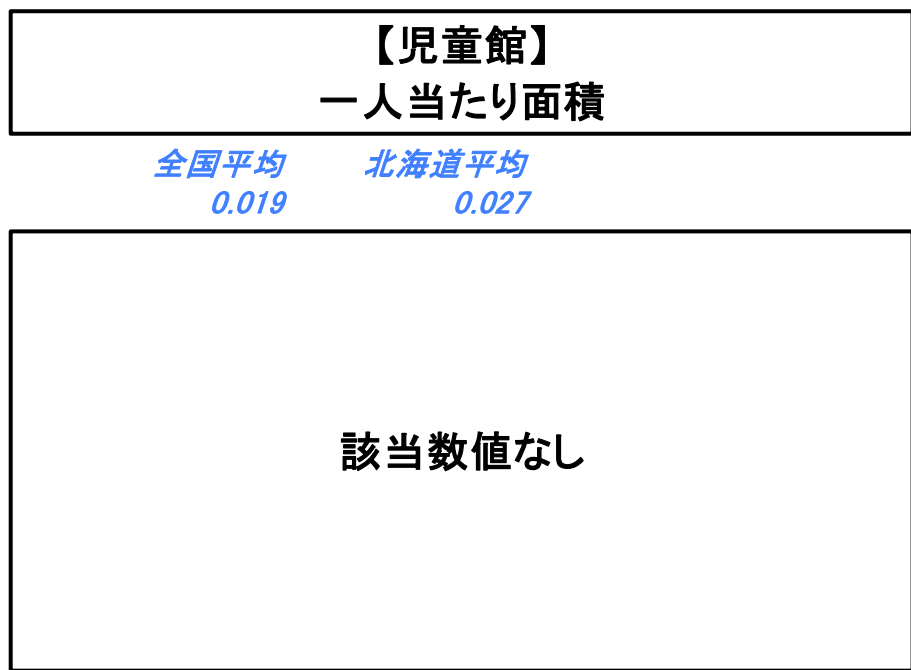
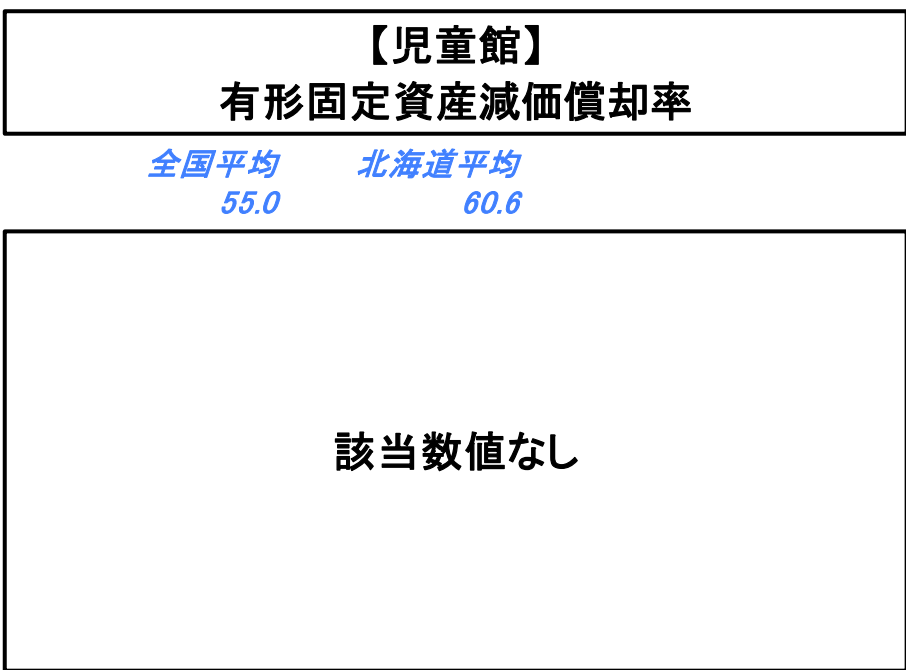
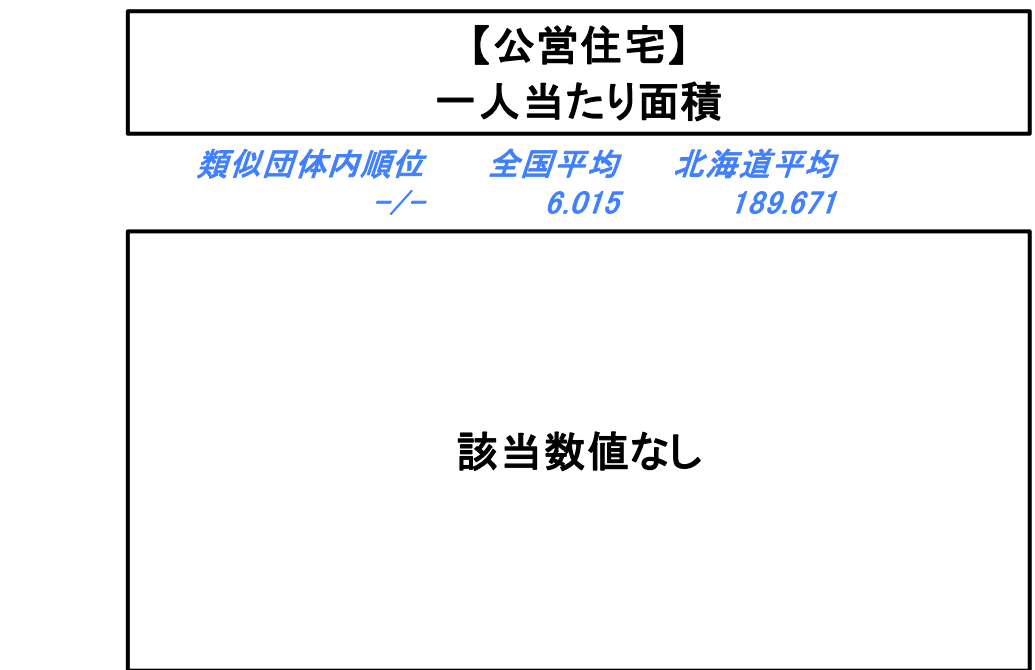
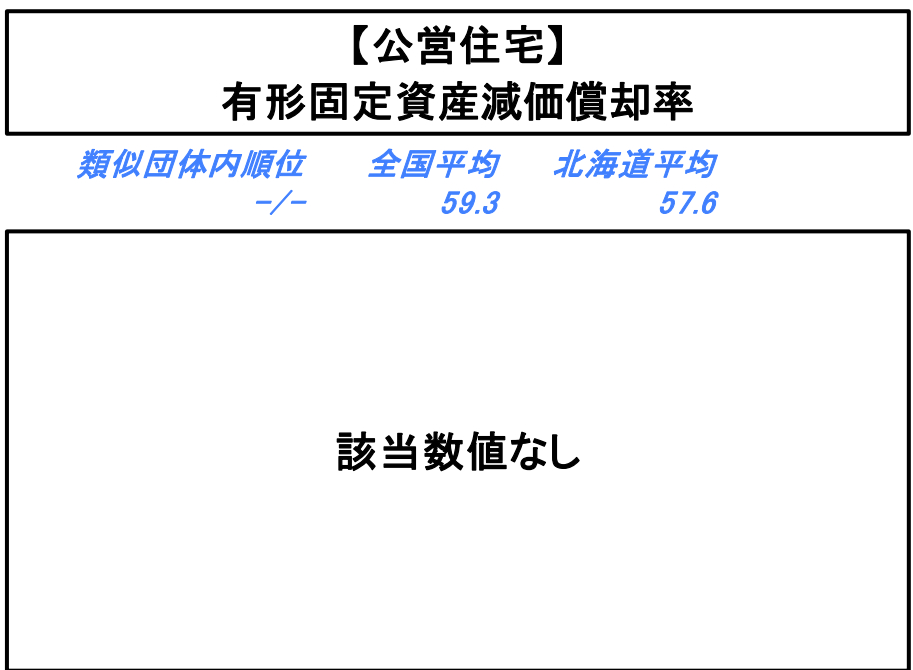
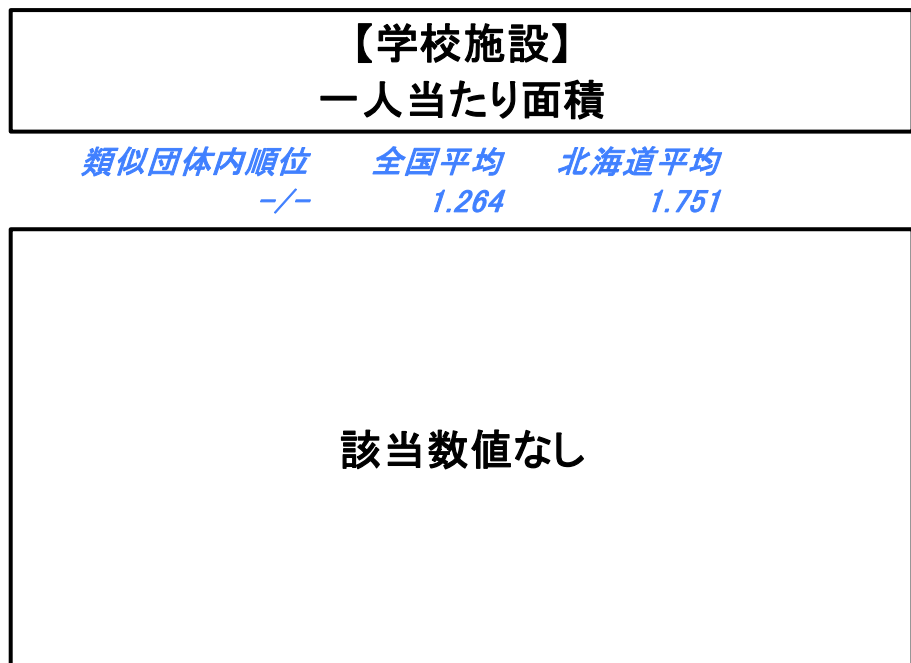
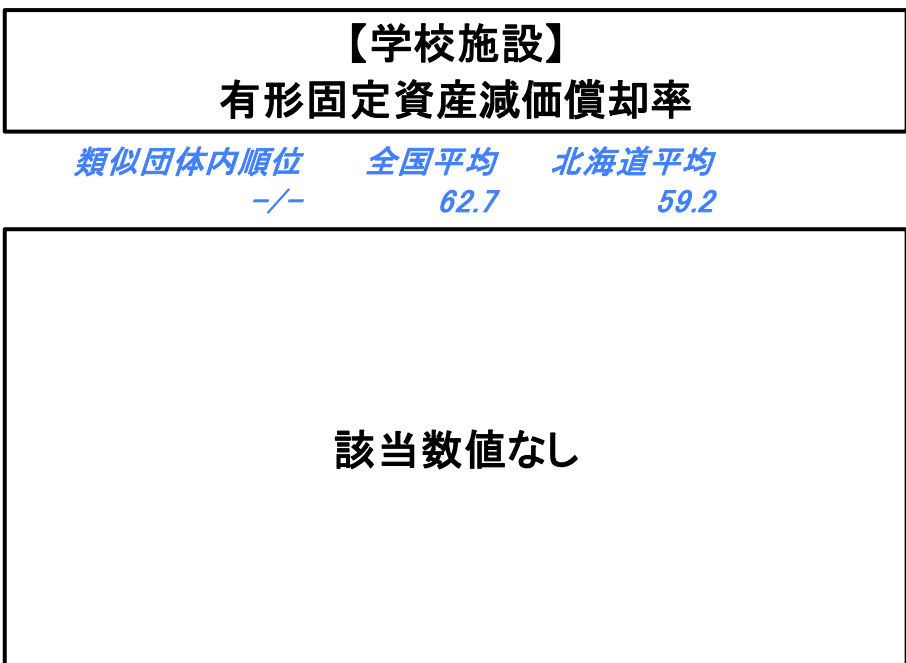
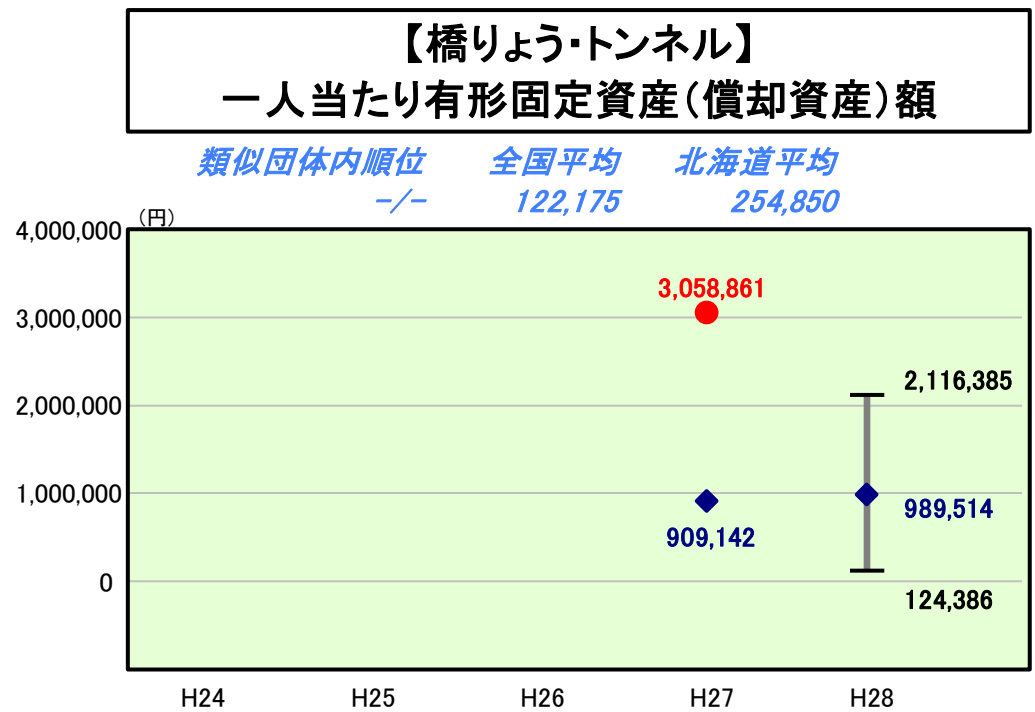
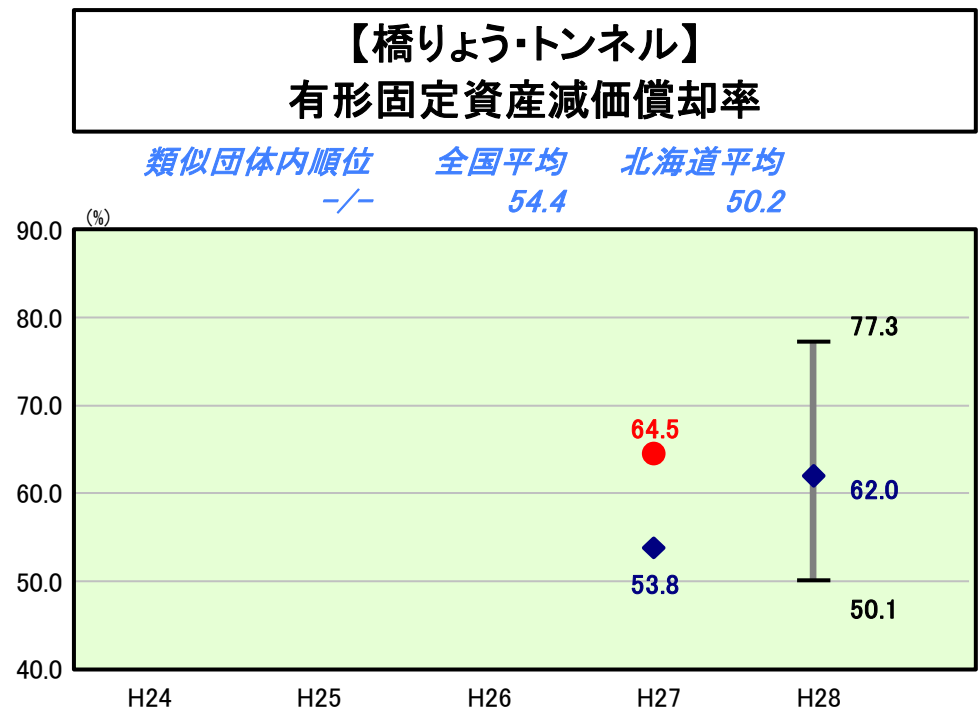
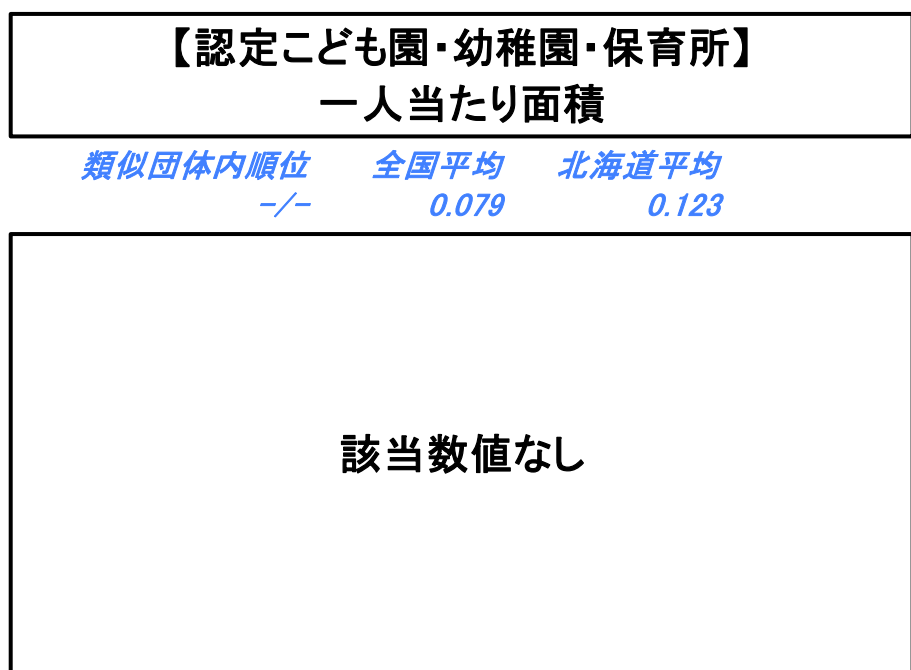
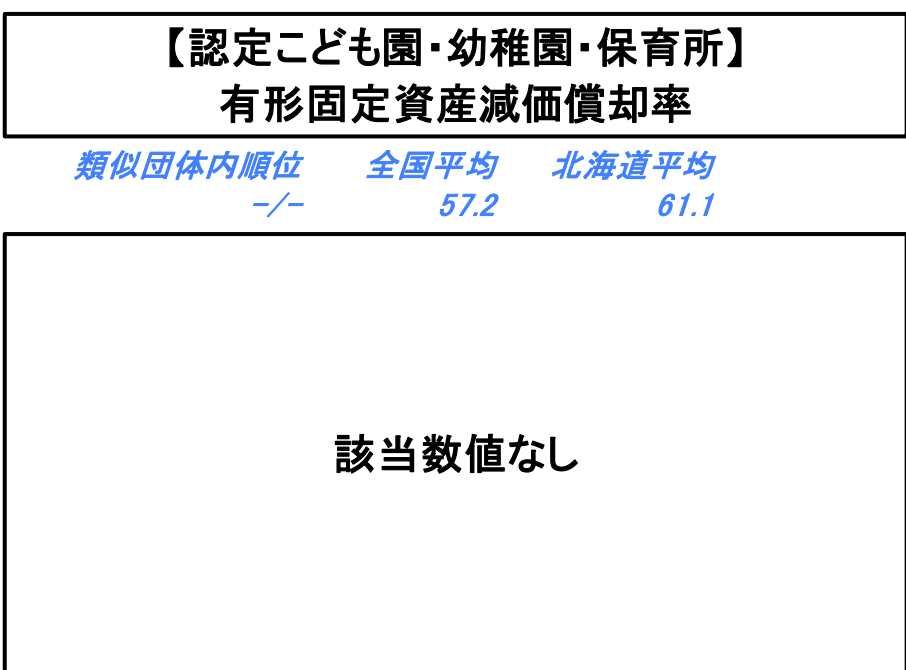
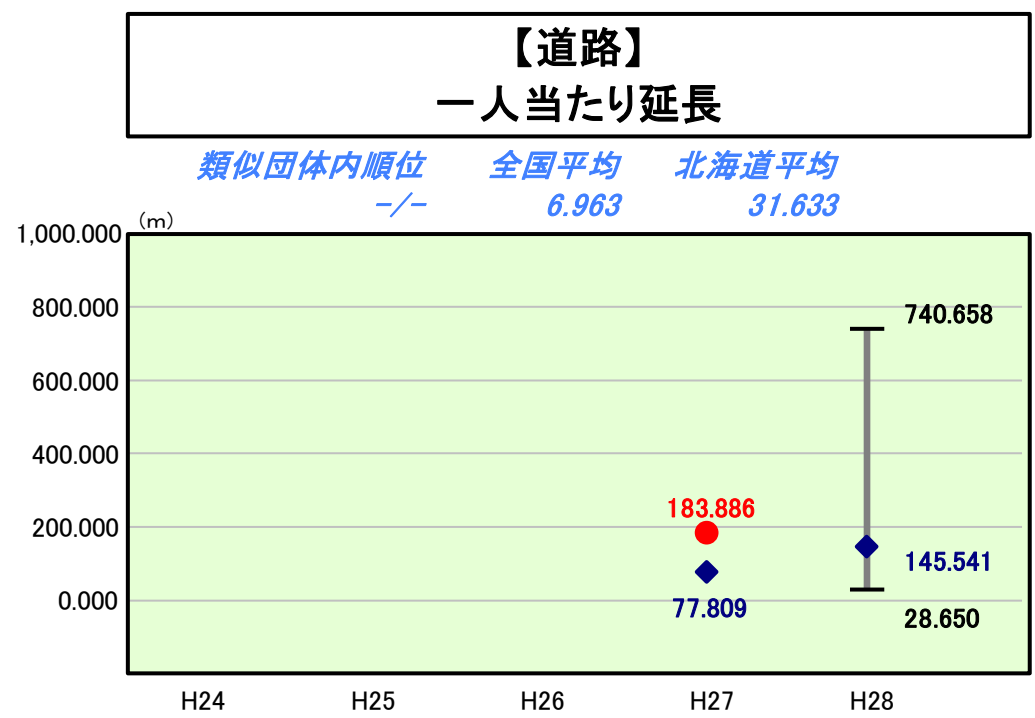
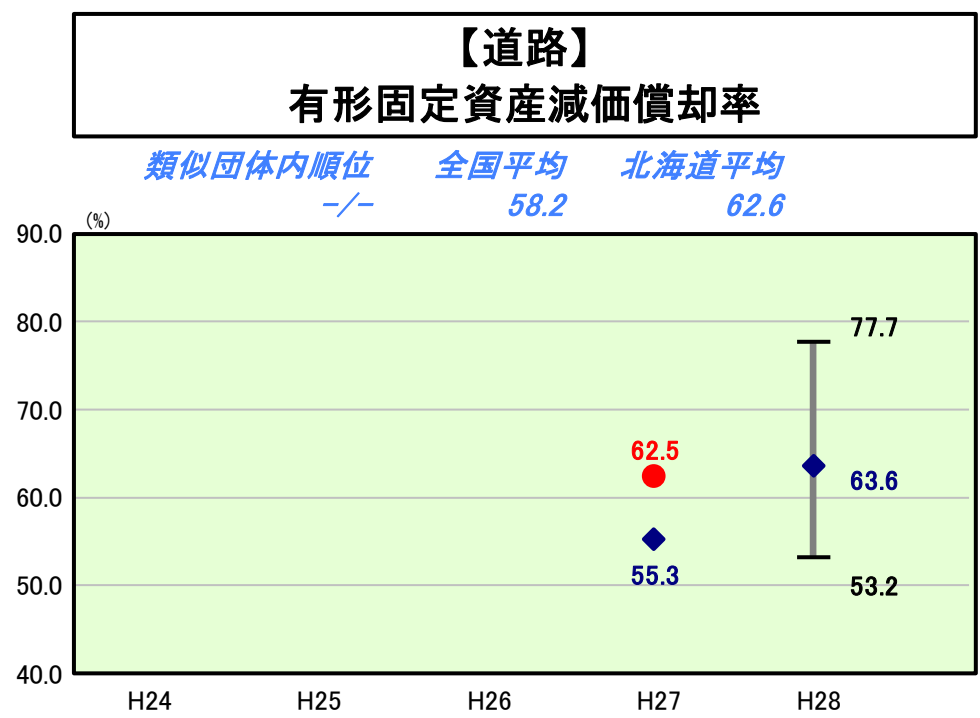
平成28年度

北海道幌加内町

人	1,576	人 (H29. 1. 1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本	1,574	人 (H29. 1. 1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	767.04	km ²	実 質 公 債 費 比 率	0.6	%
歳入総額	4,224,781	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	4,142,787	千円	市 町 村 類 型	H24 I→O H25 I→O H26 I→O	
実 質 収 支	80,685	千円	(年 度 毎)	H27 I→O H28 I→O	
標準財政規模	2,544,969	千円			
地方債現在高	4,782,750	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

本町は南北に63kmと長い地形をしているため、道路や橋梁の比率が高く、類似団体と比較しても償却率が高くなっている。

(12)–2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

北海道幌加内町

人	1,576	人 (H29. 1. 1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
う ち 日 本 人	1,574	人 (H29. 1. 1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	767.04	km ²	実 質 公 債 費 比 率	0.6	%
歳 入 総 額	4,224,781	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳 出 総 額	4,142,787	千円	市 町 村 類 型	H24 I→O H25 I→O H26 I→O	
実 質 収 支	80,685	千円	(年 度 毎)	H27 I→O H28 I→O	
標 準 財 政 規 模	2,544,969	千円			
地 方 債 現 在 高	4,782,750	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【図書館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位
全国平均
北海道平均

～/～
42.9
42.2

該当数値なし

【図書館】
一人当たり面積

類似団体内順位
全国平均
北海道平均

～/～
0.030
0.048

該当数値なし

【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位
全国平均
北海道平均

～/～
60.8
61.3

該当数値なし

【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位
全国平均
北海道平均

～/～
67,022
51,622

該当数値なし

【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位
全国平均
北海道平均

～/～
52.8
58.6

該当数値なし

【体育館・プール】
一人当たり面積

類似団体内順位
全国平均
北海道平均

～/～
0.112
0.209

該当数値なし

【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位
全国平均
北海道平均

～/～
42.9
49.6

該当数値なし

【保健センター・保健所】
一人当たり面積

類似団体内順位
全国平均
北海道平均

～/～
0.025
0.059

該当数値なし

【福祉施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位
全国平均
北海道平均

～/～
48.9
51.6

該当数値なし

【福祉施設】
一人当たり面積

類似団体内順位
全国平均
北海道平均

～/～
0.065
0.091

該当数値なし

【消防施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位
全国平均
北海道平均

～/～
53.7
43.8

該当数値なし

【消防施設】
一人当たり面積

類似団体内順位
全国平均
北海道平均

～/～
0.048
0.073

該当数値なし

【市民会館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位
全国平均
北海道平均

～/～
50.5
54.9

該当数値なし

【市民会館】
一人当たり面積

類似団体内順位
全国平均
北海道平均

～/～
0.085
0.115

該当数値なし

【庁舎】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位
全国平均
北海道平均

～/～
52.4
66.6

該当数値なし

【庁舎】
一人当たり面積

類似団体内順位
全国平均
北海道平均

～/～
0.152
0.184

該当数値なし

施設情報の分析欄